

**令和3年度大学教育再生戦略推進費
「大学の世界展開力強化事業」計画調書
～ アジア高等教育共同体(仮称)形成促進 ～**

[基本情報:タイプ]

(A①:CAプラス)

1. 大学名 <small>(○が代表申請大学)</small>	早稲田大学		
2. 機関番号	<small>代表申請大学</small>	32689	
3. 主たる交流先の相手国	中華人民共和国、大韓民国、シンガポール共和国		
4. 事業者 <small>(大学の設置者)</small>	ふりがな たなか あいじ (氏名) 田中 愛治	(所属・職名) 早稲田大学・総長	
5. 申請者 <small>(大学の学長)</small>	ふりがな たなか あいじ (氏名) 田中 愛治		
6. 事業責任者	ふりがな そうだ おさむ (氏名) 早田 幸	早稲田大学社会科学総合学術 (所属・職名) 院・学術院長(教授)	
7. 事業名	【和文】 文明間対話促進のための文化的知性を備えたソーシャルイノベーター共同育成プログラム		
	【英文】 Social Innovation Program for Promoting Dialogue of Civilizations and Fostering Cultural Intelligence in Contemporary Asian Societies		
8. 取組学部・研究科等名 <small>(必要に応じ[]書きで課程区分を記入。複数の部局で合わせて取組を形成する場合は、全ての部局名を記入。大学全体の場合は全学と記入の上[]書きで全ての部局名を記入。)</small>	<small>学問分野</small>	<input type="radio"/> 人社系 <input type="radio"/> 理工系 <input type="radio"/> 農学系 <input type="radio"/> 医歯薬系 <input type="radio"/> 看護・医療系 <input checked="" type="radio"/> 全学 <input type="radio"/> その他	
	<small>実施対象 (学部・大学院)</small>	<input checked="" type="radio"/> 学部 <input type="radio"/> 大学院 <input type="radio"/> 学部及び大学院	
政治経済学部、法学部、教育学部、商学部、社会科学部、人間科学部、スポーツ科学部、国際教養学部、文化構想学部、文学部、基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部			

9. 海外相手大学				
	国名	大学名(日本語)	大学名(英語)	部局名
1	中華人民共和国	北京大学	Peking University	国際関係学院
2	大韓民国	高麗大学校	Korea University	政治経済学部
3	シンガポール共和国	南洋理工大学	Nanyang Technological University	社会科学部
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				

10. 連携して事業を行う機関(国内連携大学等)					
	大学等名	取組学部・研究科等名		大学等名	取組学部・研究科等名
1			4		
2			5		
3			6		

(大学名:早稲田大学) (タイプ (A①:CAプラス))

11. 「学校教育法施行規則」第172条の2第1項において「公表するものとする」とされた教育研究活動等の状況について、公表しているHPのURL

以下の教育研究活動等の状況についての情報を、<http://www.waseda.jp/top/about/disclosure>にて公表している。

- (1) 大学の教育研究上の目的と3つのポリシーに関すること
- (2) 教育研究上の基本組織に関すること
- (3) 教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること
- (4) 入学者の数、収容定員及び在学する学生の数、卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数その他進学及び就職等の状況に関すること
- (5) 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
- (6) 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
- (7) 校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること
- (8) 授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること
- (9) 大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

12. 本事業経費 (単位:千円) ※千円未満は切り捨て

年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計	
事業規模 (総事業費)	15,800	14,220	13,198	12,118	10,966	66,302	
内訳	補助金申請額	15,800	14,220	12,798	11,518	10,366	64,702
	大学負担額	—	—	400	600	600	1,600

13. 本事業事務総括者部課の連絡先

部課名	所在地	
責任者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
担当者	ふりがな (氏名)	(所属・職名)
	電話番号	緊急連絡先
	e-mail(主)	e-mail(副)

質の保証を伴った交流プログラムの目的と内容【1ページ以内】

① 交流プログラムの目的・概要等

【交流プログラムの目的及び概要等】

【目的】

本事業は、現代アジアにおける諸問題解決をテーマとして、アジアの4大学が手を取り合い、**多様な社会が直面している様々な課題に対してポジティブな変革を創出することができる人材（ソーシャルイノベーター）の共同育成**を目的とするプログラムである。現代社会は、気候変動、人口、貧困など様々な問題や危機に直面している。とりわけアジアにおいては、地域ごとの特徴、自然災害、宗教、歴史、民族、政治体制が多様であり、価値観、利害関係、格差などのコンフリクトがある。特に世界規模の新型コロナウイルス感染症の拡大は、科学技術、医療、人間の生活や移動などに影響を与え、経済や企業活動は内在化し、国際関係は自己文化中心主義に傾倒している。その結果、価値観・習慣など各国・地域の持つ固有の文化間の対話の断絶が色濃く浮き彫りになったともいえる。

現代の人材の流動性が高いアジア社会におけるグローバル化の文脈において、とくにポストコロナ時代の社会経済の復興と持続可能な未来のあり方を見据えて、北東アジアの日中韓3カ国にくわえて、東南アジア地域も含めたネットワークとプラットフォームの仕組づくりが必要である。個人、家族、社会組織、コミュニティ、政府、国際社会の多層レベルのあり方や関係性について根本的な再考および変容が求められている。

ポストコロナ時代においてソーシャルイノベーターに求められる能力は「**文化的知性**」である。「文化的知性」とは、異なる文化的地域の他の人々と相互作用する際の適応能力である。具体的には、異文化理解力、文明間対話を促進する受容力や、新たな仕組み提案・主導する力などを指す。

本プログラムを共同申請する4大学（早稲田大学（日本）・北京大学（中国）・高麗大学校（韓国）・南洋理工大学（シンガポール））は、実渡航（留学）による深いレベルでの多文化経験、複雑な社会課題に連携して取り組み、オープンイノベーションを目標にした新しい学習カリキュラムを導入する。事業名にある「**文明間対話**」の視点と手法を用いて解決に結び付けられる人材の育成を目指すことを目的とするが、具体的に「文明間対話」とは、東西（精神、規範、言説等）の違い、文化間（国・地方の価値観、習慣、行動等）の違いを踏まえて、各国・地域がどのような歴史的コンテクストでどのような発展を遂げてきたのか等を理解し、今後進むべき道を協同探究（調査研究・議論・提言・実装）し、解決方法に繋げることを指す。

本世界展開力強化事業の第2モードでは、早稲田大学（日本）・北京大学（中国）・高麗大学校（韓国）は「紛争解決」をテーマにグローバルリーダー育成のプログラムを展開した。第3モードにおいては、これまでの実績と課題をふまえ、多様なアジアのコンフリクトに対する教育体系として、①**プログラム指定科目群の提供と履修**、②**学生が個人でテーマを定めて取り組む探究学習**としての「**ソーシャルイノベーションプロジェクト**」、③**学生たちが実際に集うオープン交流プログラム「ソーシャルイノベーションフォーラム」**を軸として、ASEANを含むオープンで深いレベルでの対話から学ぶことを想定している。アウトカムとして、大学や学生間の交流を促進し、共通のプラットフォームを形成して、政財界等の多様なリーダーへ波及させ、アジア全体の「文化的知性」の向上をめざす。

【養成する人材像】

早稲田大学は創立150周年となる2032年度を目標とした大学全体の中長期計画である「Waseda Vision 150」において、地球市民一人ひとりの幸せの実現をリードする人材育成グローバルリーダー育成を目標に掲げている。留学生の1万人受入れおよび海外への全員留学を国際展開戦略の核としており、海外の有力大学・機関との戦略的パートナーシップを構築してきた。1973年より高麗大学、1982年より北京大学、2002年より南洋理工大学と協定を締結し、教員学生の交流を推進してきた。本事業の主管学部である社会科学部においては、英語学位プログラム「ソーシャルイノベーションプログラム」を提供している。「複雑化するグローバル社会において高い志のもとに自ら課題やその解決策を明らかにし、国際社会および地域社会において周囲を巻き込みながらその実現を図るソーシャルイノベーションの担い手を育成すること」をディプロマポリシーに定めており、キャリアイメージとしては、参加大学をはじめとした有力大学院への進学を主として、国際機関等の政策担当者、シンクタンク、コンサルティングファーム、民間企業等で活躍できるキャリアを想定している。

4大学は共通して、「**文明間対話**」の視点と手法を備え、「**文化的知性**」を身に着けたうえで、**グローバル秩序に構造的に変革を起こすことができる人材の育成**が社会的責任であると考えている。上述の①～③の教育体系を通して、政財界の多様なリーダーへ波及させ、アジア社会全体の発展と諸問題解決に貢献する。

【本事業で計画している交流学生数】 各年度の派遣及び受入合計人数（交流期間、単位の取得の有無は問わない）

(単位：人)

2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度	
派遣	受入								
10	30	50	60	55	70	75	80	85	90

(大学名： 早稲田大学)

(タイプ A①：CAプラス)

文明間対話促進のための文化的知性を備えた ソーシャルイノベーター共同育成プログラム

新型コロナウイルスによる社会への影響

- ・人の移動の停止・機会の縮小
- ・グローバル社会経済の縮退
- ・オンラインコミュニケーション普及
- ・自国優先主義、多文化への非寛容性

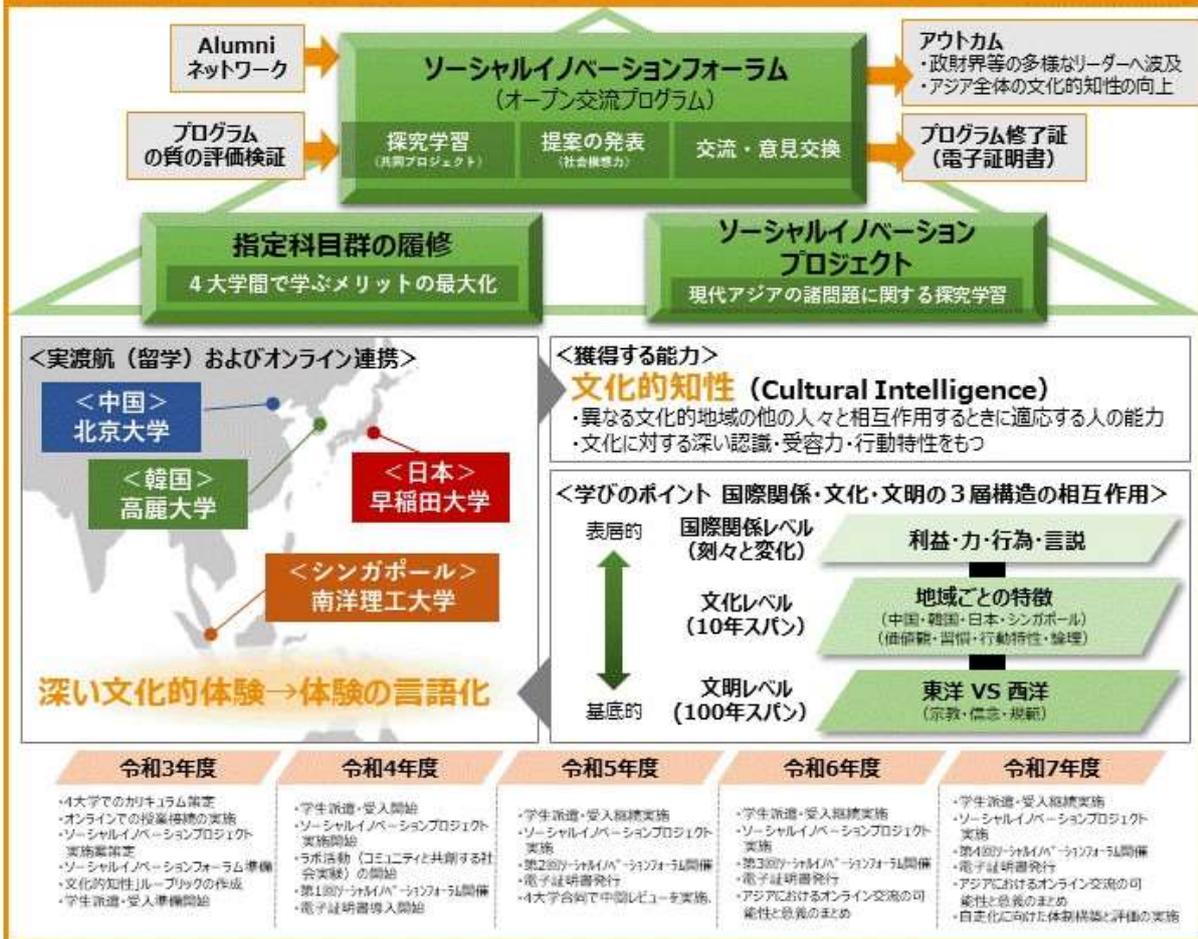
ポストコロナで問われる新たな秩序

- ・人の移動の**再活性化**
- ・グローバル社会経済の**復興**
- ・文化の多様性を踏まえた**新しい連携**
- ・**多層多重型**の国際秩序(小グループの多重連携)

ポストコロナにおいて「社会イノベーター」に求められる**文明間対話**の能力

- ①**全体理解(Comprehension)**：東西の違い、多様で「まだら」なアジアの全体と各国・地域の理解
- ②**レヴァレッジ(Leveraging)**：多層レベルで対話を促進し、ケイパビリティを「内発的」に振り起こす力
- ③**係留(Anchoring)**：新しい国際社会の協調と秩序へ向けて要所に「錨」を打つ力
- ④**エンゲージメント(Engagement)**：多様な市民・新たな「中間層」を巻き込みながら踏み出す力

「社会イノベーター」育成のためのカリキュラム



(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①：OAプラス)

③ 国内大学等の連携図 【1ページ以内】

参加4大学において、実渡航を伴う学生の受入派遣可能規模、および1国1大学を原則としたシンプルで親和性の高い教育プログラムの開発を検討した結果、国内他大学とは連携しない判断に至った。

④ 交流プログラムの内容 【4ページ以内】

【実績・準備状況】

・大学のビジョン

早稲田大学は創立150周年となる2032年度を目標とした大学全体の中長期計画である「Waseda Vision 150」において、地球市民一人ひとりの幸せの実現をリードする人材育成グローバルリーダー育成を目標に掲げている。留学生の1万人受入れおよび海外への全員留学を国際展開戦略の核としており、アジア圏では、1973年より高麗大学校、1982年より北京大学、2002年より南洋理工大学と協定を締結し教員・学生の交流を推進してきた。本事業の主管学部である社会科学部においては、「国際」「学際」「臨床」を3つの柱とし、「複雑化するグローバル社会において高い志のもとに自ら課題やその解決策を明らかにし、国際社会および地域社会において周囲を巻き込みながらその実現を図るソーシャルイノベーションの担い手を育成すること」をディプロマポリシーに定めている。英語学位プログラム「ソーシャルイノベーションプログラム（定員60名/毎年）」を設置し、日本語学位プログラムと融合しながらプロジェクトベースドラッシングのプログラムを既に提供している。社会科学部ではこれらの土台が既にあることから、4大学合同でソーシャルイノベーターを共同育成することが、次に取り組むべきステップであると考え、本事業をWaseda Vision150の実現に向けた重要なプロジェクトとして位置づけ、その実施に責任をもって取り組む。

・質の保証を伴った大学間交流

現在、早稲田大学は北京大学、高麗大学校ならびに南洋理工大学とのあいだに厳格な単位の相互認定や成績管理を伴うDDPや交換留学を含む多様な学生交流を既に実施しており、質の保証を伴った教育の実践に関しては4大学間で実績と経験を重ねている。これからの大学の知のあり方は、社会変革を共創するオープンイノベーションのアンカー組織の役割を果たすことが求められている。本事業では、人材像として掲げているソーシャルイノベーターの能力を「ソーシャルイノベーションフォーラム」への参加をゴールとして設定し、教育プログラムの提供と共に文化的知性の到達度を評価し、パスポートとしてのプログラムの電子証明書を発行する。

・これまでの取り組みを踏まえた展開

第2モードにおいては、「多層的紛争解決・社会変革のためのグローバルリーダー共同育成プログラム」を実施し、DD取得を含む年間60人の輩出を目標とした。一方で、米中関係および東アジア情勢は大きく変化し、紛争解決の枠組は新たなフェーズに入ってきている。グローバル化する現代アジアの現状、課題認識、課題についての新たな問い、解決のための知識、文化の受容態度、国・機関等の措置、人材・組織開発などを総合的に考えてゆく必要がある。また新型コロナウイルス感染症は、グローバル社会経済を縮退化させ、多文化への非寛容性への傾倒を深めた。ポストコロナで問われる新たな秩序において、紛争解決だけではなく多様なアジアのコンフリクトの原因を解明しながら対話を促進し新しい連携を牽引する「ソーシャルイノベーター」の共同育成を新たな人材育成像として設定する。

・将来の日・アジア関係を見据えた人材像

本事業では、ポストコロナのアジアを牽引するために「ソーシャルイノベーター」に求められる能力として、現代社会の全体理解、多様でまだらなアジアの全体と各国・地域の実情を理解する能力、原因の解明と全体理解力、多層レベルで対話を促進しケイパビリティを内発的に掘り起こす力、新しい国際社会の協調と秩序に向けて要所に锚を打つ力、そして多様な市民・新たな中間層を巻き込みながら踏み出す力を獲得することを目標とする。キャリアイメージとしては、参加大学をはじめとした有力大学院への進学、国際機関等の政策担当者、シンクタンク、コンサルタントファーム、民間企業等で活躍できるキャリアを想定している。

4大学は共通して、「文明間対話」の視点と手法を備え、「文化的知性」を身に着けたうえで、グローバル秩序に構造的に変革を起こすことができる人材を育成することが社会的責任であると考えている。オープン交流プログラム「ソーシャルイノベーションフォーラム」の共同実施、探究学習としての「ソーシャルイノベーションプロジェクト」での成果作成・発表・交流そして成果の共有と継承を通して、政財界の多様なリーダーへ波及させ、アジア社会全体の発展と諸問題解決に貢献する。

・他の大学との交流を促進する先進性

本プログラムの特徴は、社会変革のアンカー組織としての大学の新しいカリキュラムである。単にアジアに関する講義科目を各大学が提供するだけではなく、探究学習（図1）としての「ソーシャルイノベーションプロジェクト」とくにプロジェクトベースドラッシングを基本的な考え方とする。4大学合同でおこなうオープンな協働によりソーシャルイノベーター共同育成プログラム（図2）を体系化し、学生が個別やグループで定める現代アジアにおける諸問題に関する取り組み、実渡航で経験するフィールドワーク、さらにはインタビューや調査を通じた経験学習の機会を設けることを想定している。

「ソーシャルイノベーションフォーラム」で成果は議論・公開され、他大学参加者を含めた参加者との交流により学生の能力の到達度およびプログラム自体が評価されることを期待する。

また、「ソーシャルイノベーションフォーラム」は南洋理工大学をはじめ各大学での実施を予定している。対面とオンラインを併用し、参加4大学が独自で交流実績のある他大学他機関からの参加をオープンとし（経費は自費となる）、連携強化を図る。「ソーシャルイノベーションプロジェクト」で共有された成果物へのアクセスを可能とし、それらの評価体制についても検討を進める。

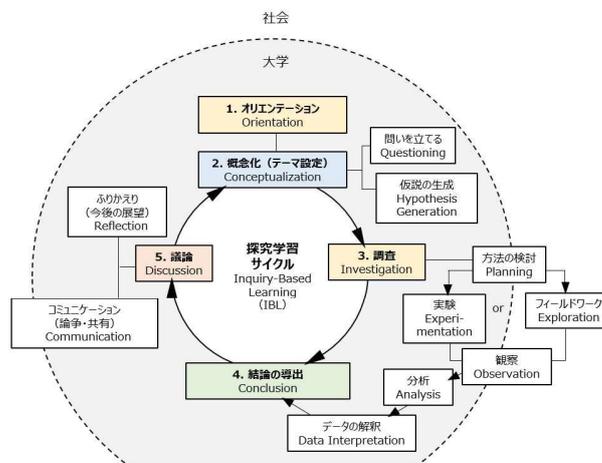


図1 プログラムの基本的な考え方 (Pedaste (2015) による探究学習の5つのフェーズ)

Pedaste, M. (2015) Phases of inquiry-based learning: Definitions and the inquiry cycle, EDUCATIONAL RESEARCH REVIEW, Vol.14, pp47-61

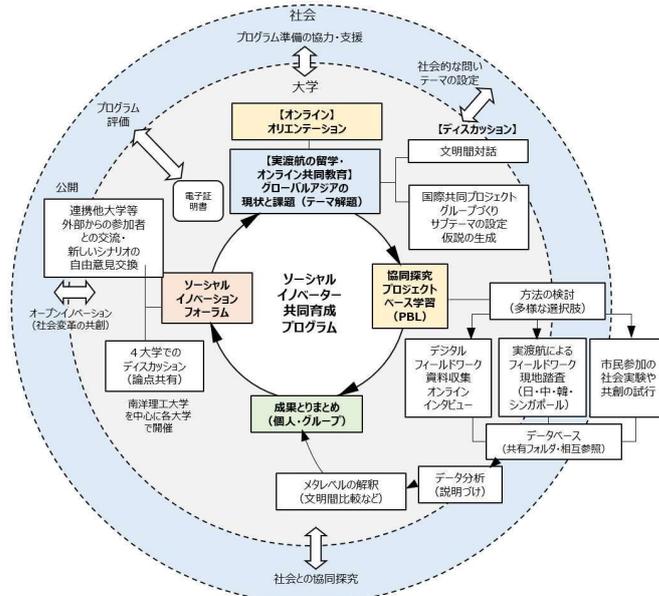


図2 ソーシャルイノベーター共同育成プログラムのカリキュラム

・交流からの確かな学力取得への段階性

学生が参加要件を満たす場合は1年次からプログラムへの参加を推奨する。本事業の教育カリキュラムは4大学のアカデミックカレンダーの違いに配慮しながら履修しやすい配置として構築する。本事業の主管学部である社会科学部においては、4学期制(いわゆるクォーター制)の積極的導入を推進しており、学生は海外大学のアカデミックカレンダーに合わせた選択ができるよう、制度から後押しをする。さらに高度なレベルをめざす学生には別途本学DDPへの参加、大学院進学を奨励する。電子証明書を書類提出として活用できるよう学部内で制度を検討することも課題として認識している。

・新型コロナウイルス感染症への安全配慮

感染症に対する対応策の蓄積やワクチン接種の進捗の一方、変異株など状況も刻一刻と変わり得ることから、外務省が発出する感染症危険情報レベル3(渡航中止勧告)、レベル2(不要不急の渡航取りやめ)を随時把握しながら敏捷性柔軟性をもってプログラムを運用する。本学では独自の制限指針を設定しており、感染拡大状況に応じた適切な大学運営体制を敷いている。大学が提供する教室、留学生宿泊施設においても厳格な定員管理の上、感染症対策を徹底する。学生生活におけるリスク管理や学内の医療体制については本学における現状のサービス・機関を活用する。

【計画内容】

・想定している教育体系

本事業における教育体系として、以下の①～③を想定している。

①プログラム指定科目群の提供と履修

本事業では、参加4大学におけるプログラム指定科目群を設置する。各大学設置科目は本事業のミッションステートメント、目指すべき人材像、用いるべき教育手法や視点と親和性の高いものとし、参加4大学間で学ぶメリットの最大化を目指す。

②ソーシャルイノベーションプロジェクト

学生は、個人で現代アジアにおける諸問題に関するテーマを定める。個人またはグループ単位で探究学習に取り組むことにより、調査研究・議論・提言・実装のプロセスを体得し、実際の成果に結びつける。

③ソーシャルイノベーションフォーラム

毎年夏に参加4大学および関連大学の学生・教職員・研究者が一大学に集い、共通の課題やテーマに関する発表・交流を行う。また、②における成果を共有・発信できるプラットフォームとしても位置付け、アジア地域の若い知が結集し、アカデミックなシンナーが高まることを目指す。

・海外連携大学すべてに渡航する仕組みづくり

学生は参加4大学すべての国を移動することを目指し、その形態は実渡航(留学)を基軸とし、卒業後の進路選択や大学院進学準備などの影響に鑑み、実渡航(留学)のための連携大学国への中長期渡航、ソーシャルイノベーションフォーラム参加のための連携大学国への短期渡航、バーチャルエクスチェンジ(COIL型教育、Mini-COIL型教育等を例とする)を通じた連携大学国へのバーチャルな渡航などの形態を学習者が学習戦略により組み合わせられる適応可能性の高いプログラムを実現する。

・渡航ができない場合のバックアッププログラム

実渡航の留学とオンライン教育を併用・活用するプログラムとして開発してゆく。核となる講義は教材を事前に収録準備する等の工夫をもって、必要に応じてオンライン教育に切り替える、または補助教材として活用できるように準備する。新型コロナウイルス感染症の拡大により渡航が難しい状況が継続する場合は、現地調査や文化的体験はデジタルフィールドワークでの実施も検討する。プログラムで作成した成果物についても、デジタル上での共有ができる仕組みを検討し、学生・教員・その他関係者がアクセスしながら共同作業ができる学習支援システム環境の構築を考える。

・探究学習

本プログラムでは、探究学習を導入するが、一般的に5つのフェーズが設定される。①オリエンテーション、②概念化（テーマ設定）、③調査、④結論の導出、⑤議論、がサイクルとなる。

④調査、⑤結論の導出は、原則実渡航でおこなう。プロセスとしては、最初に「文明間対話のテーマ」を設定する。例として、「対話1：アジアのコンフリクトの原因の解明と対話」「対話2：多様な宗教や歴史的経緯を超えた共有価値の創造に関する対話」「対話3：人権と多様性適応を尊重するより良い社会についての対話」「対話4：非伝統的な安全保障・紛争の予防策に関する対話」「対話5：多様なネットワークとプラットフォームの構築に関する対話」「対話6：さまざまな政治体制が存在するアジアにおける学生・知的コミュニティの意義の対話」などが挙げられる。

各対話テーマは、バーチャルコミュニティとして存在することを目指し、共通のプラットフォームを媒介してオンラインコミュニケーションをとりあう。対話テーマごとにファシリテーター（教員、助手、助教、大学院生など）が数名加わることで、参加学生が定めたテーマについての学習をサポートする仕組みを整える。ファシリテーターは、対話テーマに基づく問いを立て、仮説を生成する。その上で、各学生のサブテーマを設定すると同時に、独自の調査を設定する。調査方法は、文献収集、フィールドワークまたは社会実験など多様な方法が選択可能であるが、実渡航による深い文化的経験値を活かす。

アジアのグローバル化の現状と課題について講義を交えながら、概念化および議論を進め、実渡航とオンライン両面体制で探究学習に取り組むことができる体制とする。また、多様な外部参加者と交流・意見交換を行うことも重要である。学生は日常的な体験を通じた新たな発見、疑問などを言語化し、共通のプラットフォーム上で発信する。この方法で学際的・立体的な視点からの探究により収集されたデータの有効な活用についても検討を進める。

以上の成果をとりまとめ、ソーシャルイノベーションフォーラムで発表する。フォーラムでは多様な外部参加者との交流があり、それ自体が文明間対話を加速し、オープンイノベーションを共創するプロセスとなる。

(i) 実渡航による交流

学生は、本属大学における科目履修・教育プログラムへの参加だけでなく、実渡航（留学）のうでで現地指定科目群を履修することにより、訪問した国・地域において、それらがどのような歴史的コンテクストでどのような発展を遂げてきたのか等、内外の教育比較を通して享受・実感する。各大学の指定科目群については本事業のミッションステートメント、目指すべき人材像、用いるべき教育手法や視点と親和性の高いものとするだけでなく、本属大学での学びとの連続性をもった教育体系を提供できるよう努める。アジア他国・地域での教員・研究者・学生との知的交流は、実渡航でしか得られない貴重な経験であるといえる。交換留学協定にもとづく半年間または1年間の中長期の実渡航に加え、毎年夏に行われるソーシャルイノベーションフォーラムへの短期の実渡航も想定している。

(ii) オンライン交流

新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しながらも教育効果の高いプログラム運営を実現するため、各大学でのオンラインでの交流も視野に入れている。各大学では、リアルタイム配信型、ハイフレックス型など様々な形式のオンライン授業の提供が可能であることを確認しており、渡航可否と学生ニーズに合わせて柔軟な履修体系を構築し、参加学生の確保に努める。また、各大学の設置科目同士を組み合わせたバーチャルエクスチェンジ（COIL型教育、Mini-COIL型教育等を例とする）の導入も検討している。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

①の実渡航による交流を予定している学生については、渡航前・渡航後において②で例示したオンラインでの交流への参加を推奨する。実渡航単体での学びに終わらない、渡航前・渡航後の本属大学での学びと連続した教育体系を構築する。

⑤ 質の保証を伴った魅力的な大学間交流の枠組み形成 【4 ページ以内】

【実績・準備状況】

・申請大学の公的な認可等

申請大学である早稲田大学（日本）および相手大学となる北京大學（中国）、高麗大学校（韓国）、南洋理工大学（シンガポール）の4校は、いずれもIAU(International Association of Universities)のWHED(World Higher Education Database)の掲載大学であり、各所在国における代表的な大学といえる。

・オンライン教育の質の保証

早稲田大学では、オンラインを対面の代替と考えるのではなく、オンラインのほうが教育効果を最大限に生かせる場合に教育ツールとして活用するよう使い分けている。学習支援システムMoodleの導入、Zoomオンラインコミュニケーションシステムの活用、ZoomのIDの教員配布、動画を含むオンラインコンテンツの学生への提供、アクセス履歴による成績管理、問い合わせへの自動応答システムなどを導入している。また学内には質の高い動画コンテンツの撮影スタジオも存在する。また質の高いオンライン講義をおこなう教員をティーチングアワードで表彰し、教員のFD・相互研修を可能にしている。本事業の主管学部である社会科学部においても、2020年度において、教育効果の高い留学生向けオンライン教育を行った教員を表彰した実績がある。

・国際教育経験のある教員の十分な配置

早稲田大学の専任教員約1900人のうち現在234名の外国籍教員が在籍している。また外国籍の教員および外国の大学で学位を取得した教員の比率を令和5年度に75%とすることを「Waseda Vision 150」で掲げている。また本事業の主管学部である社会科学部では英語学位プログラム「ソーシャルイノベーションプログラム」を設置しており、専任教員が英語により講義や実習をおこなっている。また、ジョイントアポイントメントによる海外名門大学との兼任教員も在籍している。したがって海外大学での教育経験又は国内外の大学で英語等による教育経験を有する日本人教員を本プログラムに配置することは現在の教員で十分可能である。さらに、今後社会科学部として新しい教員を募集する際にも、日本語と英語で講義を担当できる専任教員、助教（任期付）等を採用し、本プログラムの運営が可能となるスタッフを確保する。

【計画内容】

・コースマネジメントの体制

プログラム全体を統括するために「キャンパスアジアプログラム運営委員会」を核とした学部内・学内の連携評価体制を構築する。（図3）

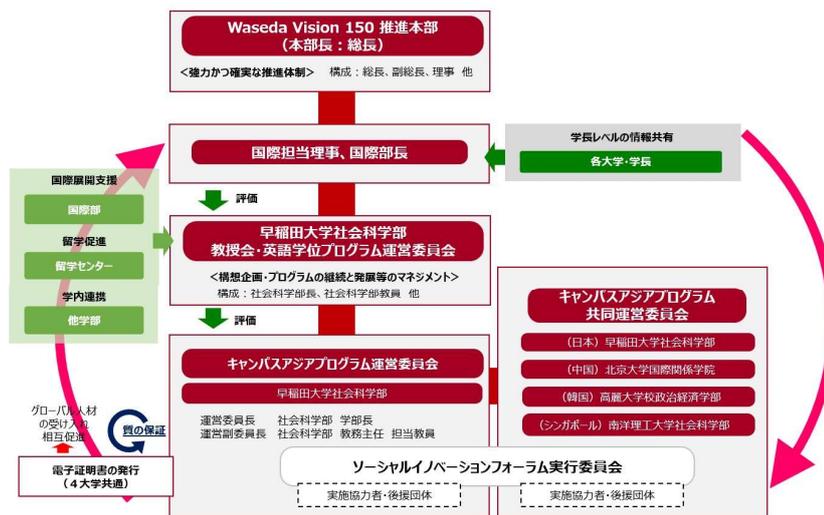


図3 質の保証を伴った大学間交流の枠組み形成の全体像

・「文化的知性」のルーブリック

本プログラムで獲得する能力である「文化的知性」は、比較的新しい概念であり、個人や集団による文化的知識の内部化、効果的な文化的柔軟性である。を意味するが、そのレベルの測定は未だ発展途上である。基本的には、①文化への意欲、②文化の知識、理解、③文化への戦略、④文化への適応能力の4つの側面から測定する。

・学習者のケイパビリティを掘り起こす学生評価・成績管理

教育プログラムにおける評価には学生の評価とプログラムの評価が必要である。国際教育プログラムの場合（表1）は、学生が評価者の使用言語で自分自身を表現できない場合があること、評価者が学生のバックグラウンド、文化的制約等に精通していない場合があること、評価者が学生の到達度を測るためのエビデンスを収集することが困難な場合があることなどを考慮しなければならない。特に本プログラムは、文化的知性を獲得することが目的であり、能力開発のプロセスを自己と他者の間で明確化していく力が問われる。そのため、主観（自分・グループ）・客観（教員）の複数の視点を組み合わせる必要がある。

第1は、教員による学生の評価スコアである。客観性の高い厳格な成績管理のため、「文化的知性」のルーブリックを用いて到達目標の具体的な達成水準を明確化する。「ソーシャルイノベーションプロジェクト」での成果およびプログラムのゴールである「ソーシャルイノベーションフォーラム」での成果が学修成果の可視化と出口管理の厳格化の対象となる。実証主義の考え方にもとづいて、各学生の評価スコアを教員が客観的にレーティングする。相対評価を想定している。

第2は、学習者同士によるピアアセスメントである。プログラムは文明間対話能力を問うことが課題であり、その成果物の作成において何を分担したのか、お互いの能力と貢献度を評価しあう。ポスト構造主義・解釈の考え方にもとづいて、混沌とした多種多様の中から個性が浮かび上がるという側面を重視する。関係の自己という見方から相互評価となる。

第3は、学習者の自分自身による評価である。ポートフォリオを作成して自己成長記録をつけてゆく。プログラムの最後には何を学んだかをアウトプットさせる。このようなホリスティックアプローチは、個々人の内面には固有の視点・壁・成長ポイントがあるという考え方にもとづいている。つまり、本物の自分を探る成長のプロセスの自己評価・自己申告となる。

表1 評価の方法・基本的考え方・評価基準のミックス

国際教育プログラムにおける評価のポイント				
<ul style="list-style-type: none"> ・学生が評価者の使用言語で自分自身を表現できない場合がある。 ・評価者が学生のバックグラウンド、文化的制約等に精通していない場合がある。 ・評価者が学生の到達度を測るためのエビデンスを収集することが困難な場合がある。 				
主観（自分・グループ）・客観（教員）の多視点を組み合わせて評価する必要				
評価の方法	評価の基本的考え方	評価の対象	評価基準	評価する側面
①教員による 学生の評価スコア	実証主義 (価値は他者との能力比較 によりレーティングされる)	ルーブリック	相対評価	非自己 (nonself) 人材
②学習者同士による ピアアセスメント	ポスト構造主義・解釈 (混沌とした多種多様の中 で個性が浮かび上がる)	成果物（共有） (分担・貢献度)	相互評価	関係的自己 (Relational self) パートナー
③学習者の自分 自身による評価	ホリスティックアプローチ (個々人は内面に固有の視 点・壁・成長がある)	ポートフォリオ 自己成長記録 私は何を学んだか	自己申告	本物の自己 (authentic self) 成長
④評価者による プログラム 評価	ポスト構造主義・解釈 (社会変革の共創のアンカー 組織としての発信への注目・ 協働への期待)	Webサイト 成果物（公開）	絶対評価 (期待)	社会的資産 (Social Asset) 触媒

(参考)

Cronje et.al., 2009_ Qualitative assessment across language barriers: An action research study, AUSTRALASIAN JOURNAL OF EDUCATIONAL TECHNOLOGY, Vol.23(1), pp34-47

・プログラムの評価

本プログラムの目的は社会変革を共創するソーシャルイノベーターを共同育成することである。その評価は、輩出する修了生のレビューセッション（評判）、「ソーシャルイノベーションフォーラム」の参加の感想、「ソーシャルイノベーションプロジェクト」の成果物の評価、その社会的資産価値の可視化（例えば外部からの評価等）、アンカー組織として社会に果たした触媒効果のアウトカムなどの、複数の尺度から総合的に評価されるべきであり、参加4大学が共同でその構築に向けて検討する。

・国境をこえた合同教育の実施

「ソーシャルイノベーションプロジェクト」について、探究学習のグループは所属する大学（国・地域）、滞在する場所（実渡航とオンライン）を超えたミックスによるグループが形成されることを想定している。グループごとにファシリテーター（教員、助手、助教、大学院生など）が配置され、サポートできる体制構築を検討する。4大学の教員は複数のグループをカバーすることで比較しながらより効果的なアドバイスを行うことが望ましい。また、オンラインでの教育手法やオンラインシステムの積極的な活用と導入も検討する。

・電子証明書の発行

本プログラムには、参加した学生に対して、電子証明書を発行する。書式については、各大学の規約や原則に基づく部分を考慮しつつも、成果を例とする記載内容は参加4大学間で可能な限り共通化を目指し、4大学が連携したことによる教育成果を証明し、アジア社会で活躍できる人材としてのパスポート的位置づけになることを期待している。ソーシャルイノベーションプロジェクトでの成果、ソーシャルイノベーションフォーラムでの成果など本プログラムの特色ある点についても証明書上で表現できることを目指す。

(i) 実渡航による交流

実渡航として、①科目履修を基本とする半年間または1年間の中長期の留学、および②毎年夏に行われるソーシャルイノベーションフォーラムへの参加を目的とした渡航を想定している。①科目履修を基本とする半年間または1年間の中長期の留学においては、各大学の規定や原則とこれまでの連携実績に基づいた厳格な単位の相互認定や成績管理を想定している。また、各大学のアカデミックカレンダーに配慮した渡航が実現するよう、参加4大学においては柔軟な本属学生管理体制を構築する。②毎年夏に行われるソーシャルイノベーションフォーラムへの参加を目的とした渡航においては、成果の発表という観点から、学生の参加や成果を発信・可視化できる仕組みが必要であると考え、いずれの渡航形態においても、学生の成果や達成度合い等を、電子証明書として発行し、教育効果や能力等を対外的にも保証するものとすることを目指す。

(ii) オンライン交流

オンライン交流として、各大学におけるリアルタイム配信型、ハイフレックス型など様々な形式のオンライン授業の提供とバーチャルエクステンジ（COIL型教育、Mini-COIL型教育等を例とする）の導入を想定している。いずれの形態においても、各大学の規定や原則とこれまでの連携実績に基づいた、実渡航による科目履修・単位修得と同レベルの厳格な単位の相互認定や成績管理を想定している。各大学の教育をオンラインでつなぐ試みは、単純な留学先大学での科目履修に留まらない連続した教育体系の提供を可能にする。ソーシャルイノベーションプロジェクトやソーシャルイノベーションフォーラムの成果をオンラインで発信することも検討する。オンライン交流においても、学生の成果や達成度合い等を、電子証明書として発行し、教育効果や能力等を対外的にも保証するものとすることを目指す。

(iii) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

実渡航とオンラインを組み合わせるにより、渡航前・渡航後においてオンラインでの交流への参加を推奨し、実渡航単体での学びに終わらない、渡航前・渡航後の本属大学での学びと連続した教育体系を構築を目指している。

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①：CAプラス)

<p>達成目標 【①～④合わせて7ページ以内】</p>
<p>① 将来の関係を見据えた連携強化に資する目標について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <p>本事業は、現代アジアにおける諸問題解決をテーマとして、アジアの4大学が手を取り合い、多様な社会が直面している様々な課題に対してボジティブな変革を創出することができる人材（ソーシャルイノベーター）の共同育成を目的としている。</p> <p>参加4大学は補助期間終了まで、本事業における①プログラム指定科目群の提供と履修、②ソーシャルイノベーションプロジェクト、③ソーシャルイノベーションフォーラムを運営することにより、学生に共同教育プログラムを提供し、文化的知性を備えたソーシャルイノベーターを600人規模で輩出する。</p> <p>本事業における4大学は、各国（日本、中国、韓国、シンガポール）において今後のアジア社会を担う人材を育成・輩出する社会的義務を負った大学であると言える。本事業における5年間の成果は、アジア発の共同教育モデルとしてアジアのみならず全世界の高等教育における人材育成の実践の面においても貢献ができるものであり、4大学は本プログラムを積極的に発信することにより、アジア発の共同教育モデルの伝搬を目指す。本プログラムを通して、日本、中国、韓国、シンガポールが高等教育の面から手を取り合うことにより、今後のアジア社会の再考や変容に資するものとしてあり続け、また4国間のみならずアジア全体に寄与するものである状態を目指す。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）</p> <p>本事業は、現代アジアにおける諸問題解決をテーマとして、アジアの4大学が手を取り合い、多様な社会が直面している様々な課題に対してボジティブな変革を創出することができる人材（ソーシャルイノベーター）の共同育成を目的としている。</p> <p>現代社会は、気候変動、人口、貧困など様々な問題や危機に直面しており、とりわけアジアにおいては、地域ごとの特徴、自然災害、宗教、歴史、民族、政治体制が多様であり、価値観、利害関係、格差などのコンフリクトがある。現代のグローバル化の文脈において、とくにポストコロナ時代の社会経済の復興と持続可能な未来のあり方を見据えて、北東アジアの日中韓3カ国にくわえて、東南アジア地域も含めたネットワークとプラットフォームの仕組づくりが必要である。個人、家族、社会組織、コミュニティ、政府、国際社会の多層レベルのあり方や関係性について根本的な再考および変容が求められている。本事業において参加4大学が取り組む共同教育プログラムはこのようなアジアにおける再考や変容に資するものであり、プログラムを通して輩出するソーシャルイノベーターは、今後のアジア社会の懸け橋となる人材である。また、本事業において、ポストコロナ時代においてソーシャルイノベーターに求められる能力は「文化的知性（異なる文化的地域の他の人々と相互作用する際の適応能力）」と定義している。参加4大学は2022年度までに、本事業における①プログラム指定科目群の提供と履修、②ソーシャルイノベーションプロジェクト、③ソーシャルイノベーションフォーラムの骨子を確定させ、学生に共同教育プログラムとして提供し、持続可能なものとして運営する。また、4大学が本事業において手を取り合う意味、共同で教育する意味をミッションステートメントとして確立することにより、各大学自身、参加学生、外部に対して、本事業が今後のアジア社会の再考や変容に資するものであることを強く意識づけ発信する。</p>
<p>② 養成しようとするグローバル人材像について</p> <p>(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）</p> <p>現代アジア社会における諸問題やその歴史的背景について深い関心と知識を有するだけでなく、自ら課題設定をしたうえでその解決に向けて実行が出来る人材を育成する。さらに、参加4大学間での学びを通して文化的知性、異文化理解力、文明間対話を促進する受容力、新たな仕組みを協同探究・提案・主導する力を備えたソーシャルイノベーターを輩出する。</p> <p>本事業での共同教育の軸となるカリキュラムでの学び、ソーシャルイノベーションプロジェクトでの調査・研究、ソーシャルイノベーションフォーラムでの発信・交流などを通し、4大学で策定したミッション・ステイトメントを理解し、今後の現代アジア社会で活躍し得る人材を4大学全体で600人規模で輩出することを目指す。</p> <p>(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）</p> <p>現代アジア社会における諸問題やその歴史的背景について深い関心と知識を有し、自ら課題設定ができる人材を育成する。そのためには、参加4大学において本プログラムにおけるミッション・ステイトメントを策定し、それに準じた具体的なカリキュラムを開発し実施する。</p> <p>また、各大学において異なる学生のニーズ、アカデミックカレンダー、各種規則に対応しうる体系的かつ柔軟性のあるカリキュラムを参加4大学共同で開発しシラバスを準備する。カリキュラムの策定と実施にあたっては、参加4大学間での共通化・平準化を図るとともに、オンラインでの取り組みも含めて各大学での学びが連続して学生に提供されることを目指す。</p> <p>ソーシャルイノベーションプロジェクトおよびソーシャルイノベーションフォーラムの実施モデルを策定し、学生が自身の課題設定をアウトカムとして発信できる仕組みを構築する。</p> <p>上記のような意欲と知識とスキルを兼ね備えた人材を、4大学全体で150人規模で輩出することを目指す。</p>

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①：CAプラス)

③-1 学生に修得させる具体的能力のうち、一定の外国語力基準をクリアする日本人学生数の推移について

(i) 本事業計画において定める外国語力基準及び同基準をクリアする学生数に関する達成目標

単位：人（延べ人数）

	外国語力基準	達成目標	
		中間評価まで (事業開始～ 2022年度まで)	事後評価まで (事業開始～ 2025年度まで)
	【参考】本事業計画において派遣する日本人学生合計数	20（延べ数）	100（延べ数）
1	TOEFL iBT 70 程度 本学Tutorial English Intermediateレベル以上 程度	20（延べ数）	100（延べ数）
2	中国語能力検定試験（HSK）3級程度（日常会話レベル）	7	30
3	韓国語能力試験 3級程度（日常会話レベル）	7	30

(ii) 外国語力基準を定めた考え方

1の英語運用能力に関しては、本学における既存の英語による交換留学プログラムにて定める基準と、海外相手大学との協議に鑑み、TOEFL iBT70程度を基準として設定した。本プログラムにおける授業・教育言語は英語であり、また通常の交換留学とは異なり単純な現地での科目履修にとどまらない成果物の作成や現地調査を課すことから、実際には参加後の英語運用能力の更なる研鑽が期待できる。2の中国語運用能力および3の韓国語運用能力に関しては、本プログラムにおける必須要件・修了要件とはしないものの、異なる言語文化圏で生活し、現地の学生・教職員とより密なコミュニケーションを期待することから、それぞれ記載した日常会話レベルの修得を期待している。

(iii) 事業計画全体の目標達成に向けたプロセス（事業開始～2025年度まで）

- ・1（英語）：ネイティブ講師による少人数英会話教育である現行の「Tutorial English」や、ネイティブ講師による英語のアカデミックライティングとディカッションを集中的に学ぶ「Academic Writing and Discussion in English (AWADE)」を活用する。尚、主な派遣学生層として想定している社会科学部所属の学生は前者が必修科目、後者は2024年度の必修化に向けて検討を開始している。また、主に留学生向けに展開されている英語学位プログラム設置科目を日本人学生が履修することを制度上可能にしておき、2022年度比での設置科目数の拡充を図る。本学留学センターが設置する留学準備講座を十分に活用して学生の英語力を向上させることも考えられる。
- ・2（中国語）：本学設置のネイティブ講師による多様な中国語科目の活用や留学センターが設置する留学準備講座、必修の中国語科目等を十分に活用して学生の中国語力を磨かせる。
- ・3（韓国語）：ネイティブ講師による少人数韓国語会話教育である現行の「朝鮮語会話」や必修の韓国語科目等を十分に活用して学生の韓国語力を磨かせる。

(iv) 中間評価までの目標達成に向けたプロセス（事業開始～2022年度まで）

- ・1（英語）：ネイティブ講師による少人数英会話教育である現行の「Tutorial English」を活用する。主な派遣学生層として想定している社会科学部所属の学生は本科目が必修科目となっている。また、主に留学生向けに展開されている英語学位プログラム設置科目を日本人学生が履修することを制度上可能にしておき、留学前の準備教育・留学後の英語運用能力の維持向上を目的に履修を推奨する。さらに、本学留学センターが設置する留学準備講座を十分に活用して学生の英語力の向上させることも考えられる。
- ・2（中国語）：本学設置のネイティブ講師による多様な中国語科目の活用や留学センターが設置する留学準備講座、必修の中国語科目等を十分に活用して学生の中国語力を磨かせる。
- ・3（韓国語）：ネイティブ講師による少人数韓国語会話教育である現行の「朝鮮語会話」や必修の韓国語科目等を十分に活用して学生の韓国語力を磨かせる。

③-2 学生に修得させる具体的能力のうち、「③-1」以外について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

- ・本事業名にも使用している「文化的知性（異なる文化的地域の他の人々と相互作用する際の適応能力）」
- ・プログラム全体を通して得られる現代アジア社会における諸問題およびその歴史的背景についての広い基礎知識
- ・自身の文化や習慣、取り巻く環境や問題に対して自ら問いを立てられる能力
- ・留学経験やソーシャルイノベーションプロジェクトを通して醸成されるコミュニケーション能力、自己解決能力および直接的な多文化接触経験、学術的なリサーチ手法と表現力
- ・ソーシャルイノベーションフォーラムへの参加を通して身につく学術的なアウトプット手法、ディスカッション能力

以上の能力を有した本学学生を270人規模（海外相手大学を含め600人規模）で育成する。
本プログラムに参加した学生が活躍するためには、民間企業で活躍する場合でも例えば海外技術移転の現場においてはテクニカルな問題解決能力だけではなくその国・地域の政治的混乱リスクや現地人材の宗教・文化的バックグラウンドについて配慮や予測ができることが求められ、行政機関で活躍する場合でも例えば政策の実現とコミュニティにおける多様なダイバーシティ層への理解や折衝ができることが求められると言える。そのような多様な価値観、背景、諸問題が混じりあう現代アジア社会をフィールドとして活躍できる**文化的知性**を備えた人材を5年間の中で育成する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

- ・本事業名にも使用している「文化的知性（異なる文化的地域の他の人々と相互作用する際の適応能力）」
- ・プログラム全体を通して得られる現代アジア社会における諸問題およびその歴史的背景についての広い基礎知識
- ・自身の文化や習慣、取り巻く環境や問題に対して自ら問いを立てられる能力
- ・留学経験やソーシャルイノベーションプロジェクトを通して醸成されるコミュニケーション能力、自己解決能力および直接的な多文化接触経験、学術的なリサーチ手法と表現力
- ・ソーシャルイノベーションフォーラムへの参加を通して身につく学術的なアウトプット手法、ディスカッション能力

以上の能力を有した本学学生を60人規模（海外相手大学を含め150人規模）で育成する。

④ 質の保証を伴った大学間交流の枠組みの形成及び拡大に向けた具体的な取組について

(i) 事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）

- ・キャンパスアジアプログラム運営委員会が中心となり、厳密な学位認定と単位互換のプロセスやルーブリックに立脚したプログラムを運営し、質の保証と電子証明書の発行を伴った運営体制を確立・運営する。
- ・本プログラム参加学生が取り組むソーシャルイノベーションプロジェクトについて、各学生の成果を集約し公開するだけでなく、本プログラムの教育そのものに還元できる仕組みを構築する。
- ・本属大学と留学先大学での学びについて、バーチャルエクスチェンジ（COIL型教育、Mini-COIL型教育等を例とする）やソーシャルイノベーションプロジェクトでの成果作成を絡めながら、連続した学びとなる共同教育体制を構築する。
- ・参加4大学における各学術院体や、場合によっては教務部門・国際部門などの本部組織から評価やフィードバックを受け、プログラムの質に還元できる体制を構築する。
- ・事業終了後の自走化に向け、どのように本事業における質的成果を継続させ、学部・大学の教育体系として吸収するかを検討する。また、参加4大学において事業継続と質保証の継続に向けた連携体制の構築を目指し、検討を開始する。

(ii) 中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）

- ・各参加大学において、担当教職員から組織されたキャンパスアジアプログラム運営委員会を設置する。
- ・参加4大学合同で、各大学の担当教職員から組織されたキャンパスアジアプログラム合同運営委員会を設置する。
- ・キャンパスアジアプログラム運営委員会、キャンパスアジアプログラム合同運営委員会の理念と役割を定め、4半期に1度の頻度でオンラインでの委員会を開催する。別途、定例のミーティングも実施し、学生派遣・受入、カリキュラム、成績管理、設置科目の検討等の管理・検討を行う。
- ・本プログラムのカリキュラムについて、参加4大学間において共通の質保証を伴った詳細事項をキャンパスアジアプログラム合同運営委員会にて定める。
- ・本プログラム参加学生が取り組むソーシャルイノベーションプロジェクトの管理運営を目的に、各大学の担当教職員から組織された作業部会を設置する。作業部会では、学生の成果物の規約制定、スケジュール作成、集約、公開等に関する審議・決定を行う。
- ・ソーシャルイノベーションフォーラムの実施と管理運営を目的に、各大学の担当教職員から組織されたソーシャルイノベーションフォーラム運営委員会を設置する。本委員会では、開催大学、開催概要、教育コンテンツ、渡航に伴う補助当に関する審議・決定を行う。
- ・新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み、バーチャルエクスチェンジ（COIL型教育、Mini-COIL型教育等を例とする）の導入を検討し、導入する。
- ・本学キャンパスアジアプログラム運営委員会において、「文化的知性」のルーブリックに関する評価方法、測定基準等を定める。
- ・本学キャンパスアジアプログラム運営委員会において、プログラムの電子証明書の導入をはじめめる。

⑤ 本事業計画において海外に留学する日本人学生数の推移【1 ページ以内】

現状(2020年5月1日現在)※1 (単位:人) 28

(i) 日本人学生数の達成目標

単位: 延べ人数

事業計画全体の達成目標(事業開始～2025年度まで)	275
中間評価までの達成目標(事業開始～2022年度まで)	60

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス(事業計画全体、中間評価までの双方について)

単位: 人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	20	20	30	30	100
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	10	20	25	35	45	135
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	10	10	10	10	40
合計人数	10	50	55	75	85	275

(a) 実渡航による交流

本プログラムでは、協定にもとづく半年間または1年間の中長期の実渡航に加え、毎夏のソーシャルイノベーションフォーラムへの短期の実渡航を想定している。中長期の実渡航については、本プログラムにおける予算規模、各大学の受入可能規模に鑑みて、2022年度から事業終了の2025年度まで毎年10名の学生の派遣を予定している。尚、2024年度以降は補助予算の縮小と補助事業終了後の自走化に鑑み、一部学生自己負担での渡航も視野に入れる可能性がある。毎年度の派遣学生数の確保については、2019年度実績で本学全学部生のうち中国へ68名、韓国へ18名、シンガポールへ12名の学生を留学生として派遣していることに加え、本プログラムへの主な参加学生として想定している社会科学部の学生は当年度実績で52名が留学を経験している。大規模総合大学の強みを活かし、優秀な参加学生の確保に努める。さらに、短期の実渡航については上述の中長期の実渡航を経験した学生層に加え、社会科学部設置のフィールドワーク系科目の履修者を中心に巻き込むことにより、2023年度から事業終了の2025年度まで参加人数を拡大させる予定である。本学国際部では教員の引率により海外渡航する学生に対して財政支援を行っており、このような既存の学生支援体制を積極的に活用し、目標とする人数を達成する。

(b) オンライン交流

各大学でのオンラインでの交流も視野に入れている。各大学では、リアルタイム配信型、ハイフレックス型など様々な形式のオンライン授業の提供が可能であることを確認しており、渡航可否と学生ニーズに合わせて柔軟な履修体系を構築し、参加学生の確保に努める。また、各大学の設置科目同士をつなぎ合わせ、COIL型教育・Mini-COIL型教育(一部の授業回を参加大学間共同で実施)を例とした共同教育の導入も検討している。本学社会科学部では、英語学位プログラム設置科目において、既に本学大学総合研究センターの支援のもと、海外大学と連携した共同授業運営を実施しており、高い教育効果と学生満足度を獲得している。また、2021年度からAPRU(環太平洋大学協会)が実施するVirtual Student Exchange Programにも参加をしており、本学学生は既に多くの海外大学授業を日本にいながら履修できる土壌がある。このようなオンラインの授業実施・支援体制を活かして、目標とする人数を達成する。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

参加4大学が共通の教育理念を掲げたプログラムを実施することの強みのひとつとして、実渡航の前後に本属大学にて連続・関連した教育を提供できることが挙げられる。中長期で実渡航をする学生に対しては、留学前・留学後に各大学と連携したバーチャルエクステンジ(COIL型教育、Mini-COIL型教育等を例とする)を教育体系として提供することにより、留学先での学びで完結しない連側的な教育体系を構築する。また、これらを留学前の準備教育・留学後の拡張教育とも位置づけ教育体系に反映させる。以上を例に、単純な交換留学では得られないハイブリッド型の教育交流を実現する。

※1 現状は、事業の取組単位(全学、学部等)における2020年5月1日現在の人数。

(大学名: 早稲田大学 (タイプ A①: CAプラス))

⑥ 本事業計画において受け入れる外国人学生数の推移【1ページ以内】

現状（2020年5月1日現在）※1 (単位：人) 2383

(i) 外国人学生数の達成目標

単位：延べ人数

事業計画全体の達成目標（事業開始～2025年度まで）	330
中間評価までの達成目標（事業開始～2022年度まで）	90

(上記の内訳)

(ii) 目標を設定した考え方及び達成までのプロセス（事業計画全体、中間評価までの双方について）

単位：人

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
実際に渡航する学生	0	10	10	10	10	40
自国にて国際教育・交流プログラムをオンラインで受講する学生	30	40	50	60	70	250
実渡航とオンライン受講を行う学生	0	10	10	10	10	40
合計人数	30	60	70	80	90	330

(a) 実渡航による交流

中長期の実渡航については、本プログラムにおける予算規模、および各参加大学の派遣可能規模に鑑みて、2022年度から事業終了の2025年度まで毎年3大学合計で10名の学生派遣を予定している。継続的な学生受け入れを実現すべく、4大学での密な広報連携を図る。上述の達成目標に含めていない学生受入については、毎年夏に行われるソーシャルイノベーションフォーラムのホスト校を本学が務めた年度については、フォーラム参加を目的に短期で実渡航する学生が3大学合計で40名程度（中長期の実渡航をした学生10名に加え、各3大学より任意で参加する30名の学生を想定）発生する可能性がある。

(b) オンラインによる交流

新型コロナウイルスの感染拡大状況を注視しながらも教育効果の高いプログラム運営を実現するため、各大学でのオンラインでの交流も視野に入れている。本学では、リアルタイム配信型、ハイブリッド型、ハイフレックス型など様々な形式のオンライン授業を提供している。また、各科目提供箇所に加え、CTLT (Center for Teaching, Learning and Technology) による全学的なオンライン授業支援体制を確立している。本事業の主管学部である本学社会科学部では、英語学位プログラム設置科目を中心に既に海外大学と連携した共同授業運営を実施しており、高い教育効果と学生満足度を獲得している。また、2021年度からAPRU（環太平洋大学協会）が実施するVirtual Student Exchange Programにも科目を提供しており、多くの担当教員が海外大学学生と本学学生を融合させた授業実施の経験を有している。事業終了年度に向けて参加大学学生が実渡航を伴わない形でも本学科目をオンライン履修できる体制を拡大すべく、参加大学と連携を進める。

(c) 実渡航とオンラインを組み合わせたハイブリッド型の交流

派遣学生の目標同様、中長期で本学に実渡航をする学生に対しては、留学前・留学後に各大学と連携したバーチャルエクスチェンジ（COIL型教育、Mini-COIL型教育等を例とする）を教育体系として提供することにより、本学に留学した期間での学びのみで完結しない連側的な教育体系を構築する。また、各参加大学においても、留学前の準備教育・留学後の拡張教育とも位置づけ4大学が連携した教育体系として構築する。以上を例に、単純な交換留学では得られないハイブリッド型の教育交流を実現する。

※1 現状は、事業の取組単位（全学、学部等）における2020年5月1日現在の人数。

(大学名： 早稲田大学 (タイプ A①：CAプラス)

⑦ 交流学生数について（2021年度は事業開始以後の人数）

（単位：人）

(i) 本事業で計画している交流学生数

中国側大学	韓国側大学	ASEAN側大学
240	185	180

(i) -1: プログラム全体の派遣・受入交流学生数

各年度の派遣及び受入合計人数 （交流期間、単位取得の有無等の 内訳は (iii) 表参照）	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	10	30	50	60	55	70	75	80	85	90	275	330
実際に渡航する学生 （以下「実渡航」）	0	0	20	10	20	10	30	10	30	10	100	40
自国にて国際教育・交流プログラムを オンラインで受講する学生 （以下「オンライン」）	10	30	20	40	25	50	35	60	45	70	135	250
実渡航とオンライン受講を行う学生 （以下「ハイブリッド」）	0	0	10	10	10	10	10	10	10	10	40	40

(i) -2: 日中韓の三カ国共通の財政支援の有無及び交流相手国・地域別 内訳

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
三カ国共通の財政支援対象 となる交流学生数	10	30	50	60	45	70	55	80	65	90	225	330
交流相手国 中国	実渡航	0	0	4	4	4	4	4	4	4	16	16
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	4	4	4	4	4	4	4	16	16
交流相手国 韓国	実渡航	0	0	3	3	3	3	3	3	3	12	12
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	3	3	3	3	3	3	3	12	12
交流相手国 ASEAN	実渡航	0	0	3	3	3	3	3	3	3	12	12
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	3	3	3	3	3	3	3	12	12
交流相手国 中国 及び 韓国	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 韓国 及び ASEAN	実渡航	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
交流相手国 中国、 韓国 及び ASEAN	実渡航	0	0	10	0	0	0	0	0	0	10	0
	オンライン	10	30	20	40	25	50	35	60	45	70	250
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自己負担または大学負担等 による交流学生数		0	0	0	0	10	0	20	0	20	0	50
	実渡航	0	0	0	0	10	0	20	0	20	0	50
	オンライン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハイブリッド	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(大学名: 早稲田大学)

(タイプ A①: CAプラス)

(ii) 国内大学及び交流プログラムごとの交流学生数

交流形態	①	単位取得を伴う交流期間30日未満の交流
	②	単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	③	単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流
	④	上記以外の交流期間30日未満の交流
	⑤	上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流
	⑥	上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流

A	実渡航
B	オンライン
C	ハイブリッド

1. 【代表申請大学】

大学名		早稲田大学																	
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計	
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C		
COIL・Mini-Coilによる授業内での共同教育 (北京大学、高麗大学校、南洋理工大学)	派遣	②	0	10	0	0	20	10	0	25	10	0	35	10	0	45	10	175	
COIL・Mini-Coilによる授業内での共同教育 (北京大学、高麗大学校、南洋理工大学)	受入	②	0	30	0	0	40	10	0	50	10	0	60	10	0	70	10	290	
ソーシャルインベーションフォーラム (北京大学、高麗大学校、南洋理工大学)	派遣	④	0	0	0	10	0	0	10	0	0	20	0	0	20	0	0	60	
本事業における交換留学プログラム (北京大学)	派遣	③	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	16	
本事業における交換留学プログラム (高麗大学校)	派遣	③	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	12	
本事業における交換留学プログラム (南洋理工大学)	派遣	③	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	12	
本事業における交換留学プログラム (北京大学)	受入	③	0	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	4	0	0	16	
本事業における交換留学プログラム (高麗大学校)	受入	③	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	12	
本事業における交換留学プログラム (南洋理工大学)	受入	③	0	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	3	0	0	12	

2. 【国内連携大学等】

大学名																			
交流プログラム名 (相手大学名)	交流方向	交流形態	2021年度			2022年度			2023年度			2024年度			2025年度			合計	
			A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C	A	B	C		
	派遣																	0	
	受入																	0	
	派遣																	0	
	受入																	0	

(大学名： 早稲田大学)

(タイプ A①：CAプラス)

(iii) 本事業で計画している交流学生数（派遣・受入別 各内訳の集計）

【日本人学生の派遣】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	10	50	55	75	85	275
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	10	30	35	45	55	175
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	10	20	25	35	45	135
ハイブリッド	0	10	10	10	10	40
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	10	10	10	10	40
実渡航	0	10	10	10	10	40
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	10	10	20	20	60
実渡航	0	10	10	20	20	60
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 早稲田大学)

(タイプ A①：CAプラス)

【外国人学生の受入】	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度	合計
年度別合計人数	30	60	70	80	90	330
【交流形態別 内訳】						
① 単位取得を伴う交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
② 単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	30	50	60	70	80	290
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	30	40	50	60	70	250
ハイブリッド	0	10	10	10	10	40
③ 単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	0	10	10	10	10	40
実渡航	0	10	10	10	10	40
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
④ 上記以外の交流期間30日未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑤ 上記以外の交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0
⑥ 上記以外の交流期間3ヶ月以上の交流	0	0	0	0	0	0
実渡航	0	0	0	0	0	0
オンライン	0	0	0	0	0	0
ハイブリッド	0	0	0	0	0	0

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①：CAプラス)

(iv) 派遣・受入別 交流プログラム学生数の詳細

①日本人学生の派遣（日本⇒中国、韓国、ASEAN）【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣先大学	派遣相手国	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
	実渡航	オンライン							ハイブリッド		
2021	2021.11	~	2022.1	早稲田大学	中国	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	10	0	10	0
2022	2022.4	~	2023.1	早稲田大学	中国	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	30	0	20	10
2022	2022.8	~	2022.8	早稲田大学	中国	ソーシャルイノベーションフォーラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	10	10	0	0
2022	2022.9	~	2023.8	早稲田大学	中国	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4	4	0	0
2022	2022.9	~	2023.8	早稲田大学	韓国	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2022	2022.9	~	2023.8	早稲田大学	シンガポール	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2023	2023.4	~	2024.1	早稲田大学	中国	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	35	0	25	10
2023	2023.8	~	2023.8	早稲田大学	中国	ソーシャルイノベーションフォーラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	10	10	0	0
2023	2023.9	~	2024.8	早稲田大学	中国	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4	4	0	0
2023	2023.9	~	2024.8	早稲田大学	韓国	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2023	2023.9	~	2024.8	早稲田大学	シンガポール	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2024	2024.4	~	2025.1	早稲田大学	中国	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	45	0	35	10
2024	2024.8	~	2024.8	早稲田大学	中国	ソーシャルイノベーションフォーラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	20	20	0	0
2024	2024.9	~	2025.8	早稲田大学	中国	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4	4	0	0
2024	2024.9	~	2025.8	早稲田大学	韓国	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2024	2024.9	~	2025.8	早稲田大学	シンガポール	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2025	2025.4	~	2026.1	早稲田大学	中国	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	55	0	45	10
2025	2025.8	~	2025.8	早稲田大学	中国	ソーシャルイノベーションフォーラム	④：上記以外の交流期間30日未満の交流	20	20	0	0
2025	2025.9	~	2026.8	早稲田大学	中国	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4	4	0	0
2025	2025.9	~	2026.8	早稲田大学	韓国	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2025	2025.9	~	2026.8	早稲田大学	シンガポール	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0

②外国人学生の受入（中国、韓国、ASEAN⇒日本）【計画】

年度	交流期間		派遣元大学	派遣相手国	派遣先大学	交流内容 (交流プログラム名等)	交流形態	交流学生数	(内訳)		
	実渡航	オンライン							ハイブリッド		
2021	2021.11	~	2022.1	早稲田大学	日本	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	30	0	30	0
2022	2022.4	~	2023.1	早稲田大学	日本	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	50	0	40	10
2022	2022.9	~	2023.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4	4	0	0
2022	2022.9	~	2023.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2022	2022.9	~	2023.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2023	2023.4	~	2024.1	早稲田大学	日本	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	60	0	50	10
2023	2023.9	~	2024.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4	4	0	0
2023	2023.9	~	2024.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2023	2023.9	~	2024.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2024	2024.4	~	2025.1	早稲田大学	日本	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	70	0	60	10
2024	2024.9	~	2025.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4	4	0	0
2024	2024.9	~	2025.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2024	2024.9	~	2025.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2025	2025.4	~	2026.1	早稲田大学	日本	COL・Mini-Coilによる授業内での共同教育	②：単位取得を伴う交流期間30日以上3ヶ月未満の交流	80	0	70	10
2025	2025.9	~	2026.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	4	4	0	0
2025	2025.9	~	2026.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0
2025	2025.9	~	2026.8	早稲田大学	日本	本事業における交換留学プログラム	③：単位取得を伴う交流期間3ヶ月以上の交流	3	3	0	0

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①：CAプラス)

(v) 宿舎の提供について

宿舎（大学所有の宿舎、大学借り上げによる宿舎等）を提供予定の学生数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	10	10	10	10	10	10	10	10	40	40

(vi) 同窓会ネットワークへの参加者数について ※タイプA①・A②のみ

第2モードまでの間に準備を進めてきた同窓会ネットワークへの参加者数について	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
	21	31	41	51	61	205

【参加者を増加させるための取組】

本事業第2モードでは、本学校友会組織である「キャンパスアジア稲門会」を独自に立ち上げ、プログラムに参加した学生の組織化と同窓会組織の設立を実現した。第3モードにおいては、プログラムに参加した学生の稲門会への参加を促すだけでなく、ソーシャルイノベーションフォーラムやソーシャルイノベーションプロジェクトにおいて、学術・社会で活躍する先輩の立場からの協力を仰ぐことを検討している。

(vii) 任意指標 ※タイプA②・B②のみ

※第2モードまでの実績と比較して発展的な内容にするために必要な任意指標を適宜設定してください

【現状分析及び目標設定】

(設定指標)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
(指標1)						0
(指標2)						0
(指標3)						0
(指標4)						0
(指標5)						0

【計画内容】

⑧ 海外相手大学との単位互換について

(i) 単位互換を実施する海外相手大学数【計画】

(単位：校)

単位互換を実施する 海外相手大学数	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		2025年度		合計	
	派遣	受入	派遣	受入								
	0	0	3	3	3	3	3	3	3	3	12	12

(ii) 相手大学ごとの単位互換内訳【計画】

【派遣する日本人学生が取得した単位の互換】

1. 代表申請大学 【大学名：早稲田大学】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
		認定者数	0	4	4	4	4
北京大学	認定単位数	0	100	100	100	100	400
	認定者数	0	3	3	3	3	12
高麗大学	認定単位数	0	75	75	75	75	300
	認定者数	0	3	3	3	3	12
南洋理工大学	認定単位数	0	75	75	75	75	300
	認定者数	0	3	3	3	3	12
年度別認定者数合計		0	10	10	10	10	40
年度別認定単位数合計		0	250	250	250	250	1000

2. 国内連携大学 【大学名：】

相手大学名		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	合計
		認定者数					
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
	認定単位数						0
	認定者数						0
年度別認定者数合計		0	0	0	0	0	0
年度別認定単位数合計		0	0	0	0	0	0

(大学名： 早稲田大学)

(タイプ A①：CAプラス)

外国人学生の受入及び日本人学生の派遣のための環境整備 【①～③合わせて2ページ以内】

① 日本人学生の派遣のための環境整備

【実績・準備状況】

・留学する学生への事前教育・サポート体制：本学留学センターでは、海外渡航する全学生に対して危機管理オリエンテーションへの参加を義務付けている。ビザの取得や現地での留学生活に伴う実務面に関しても、学生所属学部との密な体制により、学生の主体的な行動を促しながらも手厚いサポート体制を構築している。また、学生は、留学センター内 Waseda Global Gate を通じて留学国・留学先大学の情報の入手およびアドバイジングを受けることができる。プログラムの参加にあたっては、学生所属学部にて留学担当職員や教員が単位の取り扱い、履修モデル、修了要件等の事項について、事前のオリエンテーションを実施する。

・留学を推進する学期制度：本学では、セメスター制度および部分的にクォーター制度を導入しており、留学期間終了後に一部本学の科目を追加履修できる柔軟な対応を可能としている。

・留学中の日本人学生の安全管理に関する体制：海外渡航の際には、包括契約による海外旅行保険契約を義務付けており、24 時間対応のサポートデスク（日・英）で緊急事態へ対応するとともに、学生から連絡があった場合には留学センターにも報告が来る体制を敷いている。また、全派遣学生に留学センターでも連絡先を把握できる携帯電話を持たせている。緊急時には最寄りの北京・シンガポール等の本学海外拠点が生徒のケアに当たる体制を敷いている。

・必要な情報の提供や相談体制：本学留学センターでは、協定大学ごとに担当職員を配置しており、学生は留学前も留学中も特定の職員と情報交換を行うことができる。現地での危機情報が入った場合は、学生に連絡をとり、安全確認をとる体制を敷いている。更に、本学校友会では、「海外赴任／留学前コンサルテーション」サービスを提供している。本取り組みは、海外留学を控える学生が、渡航前に現地の生活事情をはじめとした心配事などの相談を、渡航先に居住する卒業生に対してオンラインで行えるものである。

・就業支援：本学キャリアセンターでは、留学に伴う卒業時期や就職・進学時期への影響に関する個別相談だけでなく、多彩なイベントや体験セミナーなど多角的なキャリアサポートを実施している。学生によるキャリアアドバイザーも組織化されており、実体験に基づいた先輩学生によるサポートも可能になっている。

・就業体験や産業界との連携：本学キャリアセンターでは、全学生を対象に多彩なインターンシッププログラムを提供している。学生は在学中から就業体験とともに産業界とも密接に関わることが可能である。本事業第2モードでは卒業生を組織化（稲門会）し、「キャンパスアジア稲門会」を組織した。第3モードにおいても、本卒業生ネットワークを十分に活用したプログラム策定を予定している。さらに、本学の全世界的な卒業生ネットワークは協力大学の所在国である中国、韓国、シンガポールにおいても現地稲門会として機能しており、留学中に産業界をリードする卒業生と交流できる体制となっている。

・外国人学生との交流を促す環境：本学の外国人留学生数は2020年度実績で6762名（学部・研究科含む、2020年度通年の外国人学生在籍者数）であり、これは全学生の約14%を占める。ICC（Intercultural Communication Center）では、国際交流を目的としたイベントや取り組み（2019年度実績：268件）を実施している。本プログラムの実施学部である社会科学部では、英語学位プログラムを実施している。設置科目は日本人学生も履修が可能であり、授業履修により外国人学生と交流を促す教育環境を構築している。また、ゼミナールの一部は使用言語を英語・日英併用としており、留学生と日本人学生とが共に多言語で専門を学びあう環境を構築している。

【計画内容】

・留学準備教育の体制強化：本プログラムに参加する日本人学生については、選考・留学準備過程において、本プログラムの学問的な目的、意義、求められる人材について詳しく説明を行うことにより、留学前に十分な準備を可能にする。

・ソーシャルイノベーションフォーラムへの参加：各国の学生が集まる本プログラムにおける集大成ともいえる位置づけの機会のため、それまでの学習や成果と合わせて、各国の意識と目的を共にした学生と接点を持つことにより、新たな視野の拡大・深化をさせ、卒業後一生涯のつながりとなり得るネットワーク作りが期待されている。

・留学時期の柔軟化：参加4大学において、学生それぞれの履修計画や卒業計画に柔軟に対応することを目的に、春学期・秋学期いずれの時期からも留学を可能にすることを計画している。

② 外国人学生の受入のための環境整備

【実績・準備状況】

・受入学生の在籍管理のための適切な体制を整備：本学の外国人学生の在籍管理は、学生の本属学部・研

究科が一次チェックを行い、全学の留学生のデータを留学センターが一元管理をしている。在留資格の変更や期間更新等のサポートは留学センターが統括しつつキャンパス毎に配置された担当職員がサポートを行っている。また、入学時には外国人学生対象のオリエンテーションを開催し、本学での学修や生活全般の情報提供を行っている。在学中に成績不振に陥った学生については個別に呼び出し、適切な修学指導を行い、不法滞在者を出さない措置を講じている。

・受入学生が学業に専念できるサポート体制：交換留学生は本学留学生寮に入寮することができる。本プログラムにおける本学の学生受入学部である社会科学部では英語・中国語に堪能な専任職員や、自身も本学に留学した経験のある外国籍の専任職員も配置されている。また、英語・中国語・韓国語を母国語とする専任教員が複数名在籍しており、学業の面からも受入学生の母国語を用いてサポート可能な体制が構築されている。また、留学生向けに在学生在がチューターとしてサポートする制度を設けている。

本プログラムは英語による科目履修が中心となるが、受入学生の希望により日本語語学科目を履修することも可能である。レポート等の作成時にはライティングセンターにて英語、日本語、中国語での指導を受けることが可能である。ICC (Intercultural Communication Center) では、ランゲージエクステンションの機会を提供しており、1対1で日本人の友人を作ることが可能である。また、精神的な問題を抱えている学生には保健センターに常駐しているカウンセラーが外国語にて相談にあたる体制を整えており、併設するクリニックを利用することも可能である。

・アカデミックコンサルテーションの充実：本学では、コースリスト、シラバスがオンラインで公開されており、学生は留学前にそれらの情報を確認し、本属大学の指導教員等と相談した上で登録科目を決定することができる。単位互換については原則としてそれぞれの本属大学の方法に則り運用をするが、本プログラムでは留学中の体系的履修等について定期的にアカデミックコンサルティングを行う体制を整える。

・就業体験や産業界との連携：本学キャリアセンターでは、全学生を対象に多彩なインターンシッププログラムを提供している。学生は在学中から就業体験とともに産業界とも密接に関わることが可能である。本事業第2モードでは卒業生を組織化（稲門会）し、「キャンパスアジア稲門会」を組織した。第3モードにおいても、本卒業生ネットワークを十分に活用したプログラム策定を予定している。さらに、本学の全世界的な卒業生ネットワークは受入学生の所在国である中国、韓国、シンガポールにおいても現地稲門会として機能しており、日本留学前に本学卒業生と交流することが可能である。

【計画内容】

・本事業に特化したサポート体制の整備：留学中も成果物として取り組むソーシャルイノベーションプロジェクトについて、教員が主体となってアカデミックなサポートができる体制を構築する。また、多くの留学生を抱える総合大学の強みを活かし、大学院生 TA が受入学生をサポートする体制を大学独自の予算で構築する。

・本事業に向けた人事計画：本プログラムの運営のために英語および外国語運用能力に長けた嘱託職員1名を新規雇用する計画であり、既存の体制に加えて更に手厚いサポートが可能となる。

③ 関係大学間の連絡体制の整備

【実績・準備状況】

・派遣・受入体制：学生の派遣・受入業務については留学センター・社会科学部が連携し担う。留学センターでは協定大学ごとに担当職員を配置しており、留学前の準備段階から渡航後の緊急時など大学間での速やかな連携体制を構築している。各協定大学の担当者の連絡先も把握しており、留学募集情報の収集から参加学生のノミネーション、手続きに関する調整まで密にやり取りを行っている。

各参加大学との日常的なコミュニケーションは社会科学部が行い、本事業の教育プログラムに基づいたきめ細やかなサポート・情報提供を行う。派遣学生の緊急・災害時のリスク管理などについて、学生には本学が包括契約している海外旅行保険の加入を義務付けており、24時間体制による専用サポートデスクを設けている。受入学生についても、社会科学部と留学センターが密に連携することで有事の際にはすぐに協定大学にも連絡できる体制を整えている。

・海外拠点の活用：本学は北京・シンガポールに海外拠点機能を有しており、緊急時の対応もいち早く行うことができる。参加4大学間で緊急時の対応についても協議しており、迅速に対応できるサポート体制を構築する。受入学生については、基本的に交換留学生寮に滞在することとなり、寮の管理人による24時間のサポート体制と合わせて、災害発生時には迅速に安否確認を行う体制を整えている。

【計画内容】

・参加4大学で組織するキャンパスアジアプログラム合同運営委員会：参加4大学合同で、各大学の担当教職員から組織されたキャンパスアジアプログラム合同運営委員会を設置する。4半期に1度の頻度でオンラインでの委員会を開催する。別途、定例のミーティングも実施し、学生派遣・受入、カリキュラム、成績管理、設置科目の検討等の管理・検討を行い、円滑な事務連絡体制を構築する。

事業の実施に伴う大学の国際化と情報の公開、成果の普及 【①～②合わせて2ページ以内】

① 事業の実施に伴う大学の国際化

【実績・準備状況】

・全世界的なネットワーク：本学は現時点で93の国・地域の863大学・機関と学術交流協定ないし学生交流協定を締結しており、その規模は日本国内の大学としては最大規模を誇る。単位取得を前提とした交換留学を含む長期・短期の海外留学を行った学生数も2019年度の統計で年間4,580人を数えた。これも日本最大規模である。

また教育の質に関しても、相手国のトップレベルにある大学との提携を重点的に進めており、国際的に見てもきわめて高い評価に値する。早稲田大学は日本国内で最も大規模に国際化が進んでいる大学であり、国際化のノウハウを持った人材を豊富に抱えていると自負している。

・グローバル教育の実質化：上述の全世界的なネットワークは多くの学生に対して留学機会を提供できるという点から、本学最大の強みのひとつであると言える。一方で、本事業の主管学部である社会科学部をはじめとして、グローバル教育の更なる実質化を促進するためには、単純な協定大学での授業履修だけに留まらないオナーズプログラムをはじめとした実質的な共同プログラムが必要であると考えている。

・豊富な英語学位プログラム：本学では、政治経済学部、社会科学部、国際教養学部、文化構想学部、基幹・創造・先進理工学部において、すでに英語学位プログラムが実施されており、国際公募による外国人教員や海外大学での教育経験を有する日本人教員が、その中核を担う体制が確立している。また、本事業の主管学部である社会科学部では、2011年度より英語学位プログラムを展開しているが、2018年度からは「ソーシャルイノベーションプログラム」として名称変更し、その規模を拡大した。学部内においても、日本人学生と留学生が各人の言語運用能力に応じて科目を相互履修できる仕組みを整えており、一部のゼミナールにおいては英語・日英併用を使用言語として日本人学生と留学生が混在して学びあう仕組みを構築している。また、当該学部の特色ある科目のひとつとして、日英での豊富なフィールドワーク科目の存在が挙げられる。夏季・春季休業期間を利用し、教員が学生を引率するかたちで、インドネシア、タイ、東ティモール等のアジア諸外国で調査・教育を行っている。

・ネイティブ教員による語学教育：本学グローバルエデュケーションセンターでは、ネイティブ講師による少人数英会話教育である「Tutorial English」を展開しており、本事業の主管学部である社会科学部では必修科目として設定されている。

【計画内容】

・大学の国際化に向けた戦略的目標：

本学では、平成24年に策定した中長期計画「Waseda Vision 150」にて、「世界に貢献する高い志と人間力・洞察力を持ったグローバルリーダーの育成」を改革の基軸の一つとして掲げ、教育の徹底的な国際化を推進している。本構想もこの計画に基づいており、英語を共通言語として次世代グローバルリーダーの育成を組織的・継続的に取り組む体制を構築する。

・アジア諸大学との連携体制強化：

北京大学、高麗大学校をはじめ既にアジアのいくつもの大学と交換留学、ダブルディグリープログラムを有しており、着実な実績を積み重ねている。本事業においては、渡航先大学での科目履修に留まらない、オンライン授業、ソーシャルイノベーションプロジェクト、ソーシャルイノベーションフォーラムの仕組みを十分に活用した共同教育体制をさらに拡充する。

・更なる語学教育の推進：

本事業の主管学部である社会科学部においては、上述の「Tutorial English」に加えて、ネイティブ講師による英語のアカデミックライティングとディカッションを集中的に学ぶ「Academic Writing and Discussion in English (AWADE)」を2024年度より必修化することで検討を開始している。学生が低学年次に集中的に英語運用能力を高めることにより、留学を志す学生の更なる輩出を目指す。

② 国内外への情報提供の方法・体制、成果の普及

【実績・準備状況】

・英語による情報発信:

本学広報課には英語を母語とする職員を配置し、英語による情報発信を強化している。翻訳スピードが上がり、現在本学のホームページでは日英でほぼ同時に各種ニュースを発信できる体制となっており、英語での情報量の向上と充実が図られている。また、大学の世界展開力強化事業はすべての事業において独自のウェブサイトを用意しており、成果内容を公開し、他の大学や産業界への普及に努めている。

・各種外国語での情報発信:

本学では対外的な大学広報を目的に、「WHY WASEDA」というウェブサイトを13外国語で公開している。本学の所在地である東京の魅力、本学の概要、教育内容、研究内容、国際展開、学生生活など、外国大学・外国学生が本学を連携・留学先として選択するうえでの多様な情報を積極的に発信している。

・積極的な広報活動:

国際的な観点から公表が望まれる項目についても、大学ホームページやパンフレットを通じ、各学部・大学院の「卒業認定・学位授与に関する方針(ディプロマポリシー)」、「教育課程の編成・実施の方針(カリキュラムポリシー)」、「入学者受入方針(アドミッションポリシー)」とシラバス等の情報を公開している。さらに、大学のホームページを通じて、教育や研究にかかわる主要なデータをまとめて公開している。本学の中長期計画であるWaseda Vision 150の情報もすべて開示している他、アジアのリーディングユニバーシティとして地位を築くことを目的に、大学総合研究センターにて、教育・研究・経営に係る諸活動による成果を広く世界へ発信しており、国内外に対して教育システム、大学経営のモデルを示している。

・第2モードの成果の情報発信:

紛争解決・社会変革に取り組む第2モードの取り組みは多方面より注目を集め、ラジオ放送(JFN『Futures-Sense of Wonder』、2019年1月)、毎日新聞社(2019年4月)、Science(2020年1月)等で扱われた。また、2020年2月には都内でアラムナイイベントである「Alumni & Expert Networking Meeting」を開催し、現役生・卒業生に加えてキャンパス・アジアを支援する各界の専門家が駆け付け、100名を超える参加者を動員した。2021年7月には第2モードの総括として北京大学主催の最終シンポジウム「2021年绍兴元培峰会“亚洲校园”活动回顾总结与展望」をオンラインで開催した。なお、第2モードの取り組みは本学の卓越した教育方法を表彰する「WASEDA e-Teaching Award」においてe-Teaching Award賞を受賞し、その学習成果は本学の大学総合研究センターのウェブサイトでも広く広報された。

【計画内容】

・本事業での教育内容と成果の発信:

本事業では、新たに立ち上げるウェブサイトにてプログラムの交流状況、カリキュラム情報、留学体験記、学生が取り組んだ成果に関する情報、「ソーシャルイノベーションフォーラム」での教育実績等を公開する。これにより、本事業のみならず早大全体への留学と興味関心を促進するとともに、広く日本社会および海外へ情報を発信する。また、ウェブサイトでの情報公開だけでなく、参加4大学が関わるポスターセッションやシンポジウムなどのイベント等、他大学・産業界に対して成果を発信できる仕組みの構築を目指す。さらに、本事業での教育成果について社会的評価を受けるシステムを参加4大学間で検討する。

・卒業生組織の活用と拡大:

本事業第2モードでの卒業生組織「キャンパスアジア稲門会」の活用はもちろんのこと、本事業とOBOGとの交流をバーチャルと実体験の両面から推進し、理念とアイデンティティを共有する次世代アジアリーダーを育成する。

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	北京大学 (中国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p><学術交流協定> 1982年締結 <教員研究者交流> 受入実績累計 88名 (2020年まで)、派遣実績累計 132名 (2020年まで) <学生交流> 受入実績累計 243名 (2020年まで)、派遣実績累計 269.5名 (2020年まで)</p> <p>■早稲田大学・北京大学共同教育研究運営機構 両大学は、これまでの学術交流成果を評価するとともに、より一層の教育研究活動における協力関係を緊密かつ体系的に推進することを目的に、2003年12月、両大学総長を機構長とする共同教育運営機構(英文名: PKU-Waseda Joint Center for Instruction and Research)を設置した。</p> <p>■ダブルディグリープログラム 2004年に学士課程のダブルディグリー協定を締結。2008年より博士課程、2011年より修士課程のダブルディグリープログラムの協定を締結し、相互学生派遣及び受入を開始している。</p> <p>■持続可能発展学共同育成プログラム 2009年、環境・持続可能発展分野における大学院共同育成事業を促進する為に、両大学は相互学生交換プログラムに関する覚書を締結した。</p> <p>■多種多様な学生交流プログラム 両大学は、1年間と半年のCS-L(Customized Study Abroad-Language focused)プログラム、1か月の短期留学プログラムを実施し、相互学生派遣及び受入を行ってきた。</p> <p>■キャンパス・アジア 2011年、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」のタイプA-2:「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」(中国・韓国又は東南アジア諸国連合との交流事業)に本学申請のプログラムが採択され、北京大学、高麗大学校(韓国)、タマサート大学(タイ)、南洋理工大学(シンガポール)と本学の5校での連携プログラムが行なわれた。2016年、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」のタイプA-2:「キャンパス・アジア(CA)事業の推進(新たにCAに取り組む事業)」に本学申請のプログラムが採択され、北京大学、高麗大学校と本学の3校での連携プログラムが行われた。</p> <p>■早稲田大学孔子学院の共同運営 2007年11月に北京大学と早稲田大学が、早稲田大学孔子学院の共同運営について協定書を締結した。2020年4月に、中国国家漢語推广領導小組(孔子学院本部)の組織再編により、北京大学との間で早稲田大学孔子学院の共同運営に関する協定書を新たに締結した。早稲田大学孔子学院は設立以来、「研究型孔子学院」として、日中の学術交流を促進し、人文・社会科学を中心とした中国関連の共同研究を促進してきた。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>■準備状況 北京大学とは、本事業第2モードにおいても高麗大学校とともに活発な学生交流を推進してきた。また、中長期の交換留学、学部・大学院生向けのダブルディグリープログラムにおいては、全学体制での長きにわたる実績がある。加えて、本学と北京大学とで、2019年度より教員と大学院生の渡航を伴う教育研究交流(早稲田大学北京大学共同研究交流会)を実施しており、本事業に関わる早稲田大学社会科学総合学術院と北京大学国際関係学院も、共同研究の促進に寄与している。2020年度には共同研究交流会の成果をまとめた書籍「New Perspectives on International Studies in Asia-Pacific」を共同で出版した。 本事業においても、新たに南洋理工大学を巻き込むことにより、第2モードよりも更に親和性の高い共同教育推進に向けて連携強化できることを見込んでいる。 2021年5月: 早稲田大学、北京大学、高麗大学校とで第2モードでの実績と本事業への継続申請について検討 2021年6月: 早稲田大学、北京大学、高麗大学校とで本事業への継続申請意思を確認。プログラム内容、カリキュラム内容、実施体制、ASEAN協力大学等を協議 2021年7月: 早稲田大学、北京大学、高麗大学校、南洋理工大学とで本事業の推進と申請を合意。プログラム内容、カリキュラム内容、実施体制等を協議。 2021年8月: 早稲田大学、北京大学、高麗大学校とで、各国政府への構想調書提出にあたっての詳細な協力体制を協議。南洋理工大学も含め、構想調書の作成・申請。</p> <p>■今後のスケジュール 2021年9月: 本事業推進のため、各大学にキャンパスアジアプログラム運営委員会を設置。また、参加4大学合同で、キャンパスアジアプログラム合同運営委員会を設置。 2021年9月: キャンパスアジアプログラム合同運営委員会にて詳細なカリキュラム案、受入・派遣学生の出願条件を協議。 2021年9月: 2021年度内に実施するオンラインでの共同授業の実施についての協議・準備。 2021年10月: キャンパスアジアプログラム合同運営委員会にてソーシャルイノベーションプロジェクトの運用規定、2022年夏に実施するソーシャルイノベーションフォーラムのホスト校、詳細の協議 2021年11月: 本プログラムの大学間協定及び箇所間協定の締結 2021年11月: 2022年度派遣に向けた各大学での諸条件確認・学生公募・選考 2021年12月: オンラインでのバーチャルエクステンジ(COIL型、Mini-COIL型等を例とする)の実施</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	高麗大学校 (韓国)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p><学術交流協定> 1973年締結 <教員研究者交流> 受入実績累計 92名(2020年まで)、派遣実績累計 12名(2020年まで) <学生交流> 受入実績累計 182.5名(2020年まで)、派遣実績累計 201名(2020年まで)</p> <p>■早稲田大学・高麗大学校共同教育研究運営機構 両大学は、これまでの学術交流成果を評価するとともに、より一層の教育研究活動における協力関係を緊密かつ体系的に推進することを目的に、2010年3月、両大学総長を機構長とする共同教育運営機構を設置した。</p> <p>■日韓ミレニアムフォーラム 高麗大学校、延世大学校、慶應義塾大学、早稲田大学の日韓私立大学4校間で2002年より毎年開催校持ち回りで開催されている交流シンポジウム。4校総長、塾長参加による会合や、様々な分野による研究者の発表セッション、学生セッション等が実施されている。第18回は2020年に延世大学校で開催予定だったが、新型コロナウイルスの影響により2021年に延期となった。</p> <p>■ダブルディグリープログラム 2013年にダブルディグリー協定を締結。2014年に修士課程、学士課程における政治経済分野でのダブルディグリープログラムの開始が合意された。2015年9月より学士学生の受け入れを開始している。</p> <p>■キャンパス・アジア 2011年、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」のタイプA-2：「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」(中国・韓国又は東南アジア諸国連合との交流事業)に本学申請のプログラムが採択され、北京大学、高麗大学校(韓国)、タマサート大学(タイ)、南洋理工大学(シンガポール)と本学の5校での連携プログラムが行なわれた。2016年、文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」のタイプA-2：「キャンパス・アジア(CA)事業の推進(新たにCAに取り組む事業)」に本学申請のプログラムが採択され、北京大学、高麗大学校と本学の3校での連携プログラムが行われた。</p> <p>■スポーツにおける交流 1962年ア式蹴球部が高麗大学とのサッカーの定期戦をホーム&アウェイで開催。最近では、サッカーだけでなく、ラグビー、アイスホッケー、バスケットボール、野球の定期戦も開催されている。</p> <p>■リエゾンオフィス 2002年、学術交流に関する情報の提供および研究交流の促進等を目的として、相互に相手方大学内に連絡事務所を設置。スペース、及び備品等を相互に無償提供し、双方の研究者・スタッフが相手校滞在中、活用されている。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>■準備状況 高麗大学校とは、本事業第2モードにおいても北京大学とともに活発な学生交流を推進してきた。また、中長期の交換留学プログラムにおいては全学体制での長きにわたる実績がある。本事業においても、新たに南洋理工大学を巻き込むことにより、第2モードよりも更に親和性の高い共同教育推進に向けて連携強化できることを見込んでいる。 2021年5月：早稲田大学、北京大学、高麗大学校とで第2モードでの実績と本事業への継続申請について検討 2021年6月：早稲田大学、北京大学、高麗大学校とで本事業への継続申請意思を確認。プログラム内容、カリキュラム内容、実施体制、ASEAN協力大学等を協議 2021年7月：早稲田大学、北京大学、高麗大学校、南洋理工大学とで本事業の推進と申請を合意。プログラム内容、カリキュラム内容、実施体制等を協議。 2021年8月：早稲田大学、北京大学、高麗大学校とで、各国政府への構想調書提出にあたっての詳細な協力体制を協議。南洋理工大学も含め、構想調書の作成・申請。</p> <p>■今後のスケジュール 2021年9月：本事業推進のため、各大学にキャンパスアジアプログラム運営委員会を設置。また、参加4大学合同で、キャンパスアジアプログラム合同運営委員会を設置。 2021年9月：キャンパスアジアプログラム合同運営委員会にて詳細なカリキュラム案、受入・派遣学生の出願条件を協議。 2021年9月：2021年度内に実施するオンラインでの共同授業の実施についての協議・準備。 2021年10月：キャンパスアジアプログラム合同運営委員会にてソーシャルイノベーションプロジェクトの運用規定、2022年夏に実施するソーシャルイノベーションフォーラムのホスト校、詳細の協議 2021年11月：本プログラムの大学間協定及び箇所間協定の締結 2021年11月：2022年度派遣に向けた各大学での諸条件確認・学生公募・選考 2021年12月：オンラインでのバーチャルエクステンジ(COIL型、Mini-COIL型等を例とする)の実施</p>	

交流プログラムを実施する海外相手大学について 【相手大学ごとに①、②合わせて1ページ以内】	
相手大学名 (国名)	南洋理工大学 (シンガポール)
① 交流実績 (交流の背景)	
<p><学術交流協定> 2002年締結 <教員研究者交流> 受入実績累計 9名(2020年まで)、派遣実績累計 224名(2020年まで) <学生交流> 受入実績累計 20名(2020年まで)、派遣実績累計 28名(2020年まで)</p> <p>■ダブルMBAプログラム 2008年に早稲田大学経営管理研究科、南洋理工大学南洋ビジネススクール間でダブルMBAプログラムの協定を締結しプログラムを開始した。 本プログラム履修者は14ヶ月に及ぶ両キャンパスでの授業を履修することで両大学よりMBAの学位が授与される。</p> <p>■キャンパス・アジア 2011年、文科省の「大学の世界展開力強化事業」のタイプA-2:「キャンパス・アジア中核拠点形成支援」(中国・韓国又は東南アジア諸国連合との交流事業)に本学申請のプログラムが採択され、2011～2015年度の期間、高麗大学政治経済学術院(韓国)、ナンヤン理工大学人文社会学院(シンガポール)、北京大学国際関係学院(中国)、タマサート大学政治学研究科(タイ)、早稲田大学アジア太平洋研究科の5校でEAUI(East Asian University Institute東アジア共同大学院)プログラムが実施された。</p>	
② 交流に向けた準備状況	
<p>■準備状況 南洋理工大学とは、長期の交換留学プログラムにおいて全学体制での長きにわたる実績がある。第2モードでの北京大学・高麗大学との密な交流体制に、新たに南洋理工大学を巻き込むことにより、更に親和性の高い共同教育推進に向けて連携強化できることを見込んでいる。 2021年6月：北京大学、高麗大学校とで南洋理工大学に対して本事業への参加の打診。 2021年7月：早稲田大学、北京大学、高麗大学校、南洋理工大学とで本事業の推進と申請を合意。プログラム内容、カリキュラム内容、実施体制等を協議。 2021年8月：早稲田大学、北京大学、高麗大学校とで、各国政府への構想調書提出にあたっての詳細な協力体制を協議。南洋理工大学も含め、構想調書の作成・申請。</p> <p>■今後のスケジュール 2021年9月：本事業推進のため、各大学にキャンパスアジアプログラム運営委員会を設置。また、参加4大学合同で、キャンパスアジアプログラム合同運営委員会を設置。 2021年9月：キャンパスアジアプログラム合同運営委員会にて詳細なカリキュラム案、受入・派遣学生の出願条件を協議。 2021年9月：2021年度内に実施するオンラインでの共同授業の実施についての協議・準備。 2021年10月：キャンパスアジアプログラム合同運営委員会にてソーシャルイノベーションプロジェクトの運用規定、2022年夏に実施するソーシャルイノベーションフォーラムのホスト校、詳細の協議 2021年11月：本プログラムの大学間協定及び箇所間協定の締結 2021年11月：2022年度派遣に向けた各大学での諸条件確認・学生公募・選考 2021年12月：オンラインでのバーチャルエクステンション(COIL型、Mini-COIL型等を例とする)の実施</p>	

事業計画の実現性、事業の発展性 【①は1ページ以内、②、③、④は合わせて3ページ以内】

① 年度別実施計画

【2021年度（申請時の準備状況も記載）】

- ・各大学でのキャンパスアジアプログラム運営委員会の設置：各大学において、本事業の運営全般を担う委員会を設置する。
- ・参加4大学合同でのキャンパスアジアプログラム合同運営委員会の設置：参加4大学合同で合同運営委員会を設置する。合同委員会では、本事業における教育プログラムの骨子、学生交流計画、電子証明書の導入、学生成果に関する取り決め、フォーラム実施準備等について協議・検討する。
- ・ウェブサイトの立ち上げ：本学において、本事業におけるウェブサイトを立ち上げ、広く公開する。
- ・嘱託職員の雇用：本事業の運営を担う嘱託職員を1名雇用する。
- ・オンラインでの共同授業：新型コロナウイルスの感染拡大状況に鑑み、各大学の授業をオンラインで接続したバーチャルエクステンジ（COIL型、Mini-COIL型等を例とする）を実施する。
- ・学生の募集と選抜：2022年度の学生派遣・受入に向けて、参加4大学間で学生募集に関する情報を作成し参加学生を募集する。参加4大学において学生の選抜を進める。

【2022年度】

- ・学生の派遣と受入のための成績管理等の協議：合同運営委員会が中心となり、参加4大学の各運用にもとづいた厳格で透明かつ柔軟に運用が可能な成績管理体制を構築し運用する。
- ・学生の派遣と受入の開始：各大学における厳格で柔軟な選抜システムに基づき、学生の派遣と受入を開始する。
- ・ソーシャルイノベーションプロジェクトの策定と実施開始：本事業に参加する学生が成果として取り組むソーシャルイノベーションプロジェクトの運用・規定を定め、実施する。
- ・ソーシャルイノベーションフォーラムの開催開始：2022年度夏に、各大学の学生を一大学に集合させてのソーシャルイノベーションフォーラムを実施し、学生の教育・成果の発信、学生同士の議論、教員・研究者によるセミナー等を実施する。
- ・オンラインでの共同授業の拡充開始：昨年度に引き続き、各大学の授業をオンラインで接続したバーチャルエクステンジ（COIL型、Mini-COIL型等を例とする）を展開する。
- ・電子証明書の導入開始：本学運営委員会において、本事業に参加した学生に向けた電子証明書の記載内容・ひな形を策定し、制度導入する。

【2023年度】

- ・中間評価をふまえた事業の見直しと拡大：プログラム運営委員会が中心となり、中間評価をふまえた各事業や目標値の見直しと拡大を図る。
- ・フィードバック体制の構築：参加4大学で協力し、本事業を評価できる仕組みを検討する。そのうえで、実際の教育プログラムの改修や拡大に繋げる。
- ・ソーシャルイノベーションプロジェクトでの成果の集約と公開：本事業に参加する学生が成果として取り組んだソーシャルイノベーションプロジェクトの成果に関する集約・公開方針等を定め、実施する。
- ・事業終了後の計画検討：2025年度の事業終了後を見据え、参加4大学にて制約等を確認の上、具体的な自走化の方法検討を開始する。対外的に本プログラムの理念と実践を伝えられる仕組みを検討し、本事業の発展的継続に向けた財政支援を訴えられる体制の構築を目指す。
- ・卒業生組織の活用：本事業に参加した学生の卒業を見据え、既に組織している卒業生組織との具体的な結びつき・協体制の強化を図る。

【2024年度】

- ・事業内容の評価と見直しの実践：本事業内容を自己点検するとともに、本学においては学部内の英語学位プログラム運営委員会、教授会、国際部長・国際担当理事からのフィードバック等内部で評価できる仕組みを構築し、プログラムの詳細の見直しを図る。また、参加4大学において、各大学・学部での教育プログラムへの融合化の検討を開始する。
- ・事業終了後の更なる計画検討：2025年度の事業終了後を見据え、外からの評価も踏まえながら、参加4大学でのさらなる具体的な自走化の方法を検討する。本事業の発展的継続のための財政基盤確立を検討する仕組みを参加4大学で構築し、寄付金や外部資金等獲得を試みる。
- ・卒業生組織の更なる活用：本事業に参加した学生が、現役で参加する学生をサポートする仕組みを構築する。また、継続して卒業生組織との強力な協体制を維持する。

【2025年度】

- ・最終評価：自己点検と外部評価を踏まえ、本事業の成果を総括する。
- ・事業の発展的継続：前年度までの各大学での教育プログラムでの積極的な融合検討や、財政基盤確立のための寄付金や外部資金獲得の仕組みを進め、事業の発展的継続を試みる。本学においては、本事業での教育プログラムを、学部において新たに策定するコース制等に紐づけ、より具体的な教育内容に紐づく体系を構築する。
- ・新たなプログラムの検討：本事業での成果を拡大・拡張すべく、新たなプログラム展開を目指して連携を強化する。また、大学院での研究にも紐づけた教育体系の導入を検討する。

② 交流プログラムの質の向上のための評価体制

本事業においては、各参加大学において、担当教職員から組織されたキャンパスアジアプログラム運営委員会がその運営にあたる。また、参加4大学合同で、各大学の担当教職員から組織されたキャンパスアジアプログラム合同運営委員会を設置し、学生派遣・受入、カリキュラム、成績管理、設置科目の管理・検討を行う。本事業での核とも言える「ソーシャルイノベーションフォーラム」の円滑な実施を目的に、参加4大学合同でソーシャルイノベーションフォーラム実行委員会を組織し、フォーラムの開催大学選定、プログラム内容、広報等の検討・実施を行う。

本学においては、主管学部である社会科学部内の教授会・英語学位プログラム運営委員が事業の達成状況の評価や改善を目的としたフィードバックを行うとともに、適切なプログラム運営がなされているかどうかモニタリングする機能を担う。国際部長・国際担当理事もまたその役割を担う構造とし、全学の視点からプログラムの評価・フィードバック・モニタリングを行うことができる体制とする。さらに、本事業の成果・実績については、本学の中長期目標の推進を行う Waseda Vision 150 推進本部にて取り上げられる体制とする。また、国際部・留学センターが参加大学間の調整や学生サポートを行うとともに社会科学部以外の参加学生所属学部との連携を図ることで、プログラムの質を担保する。

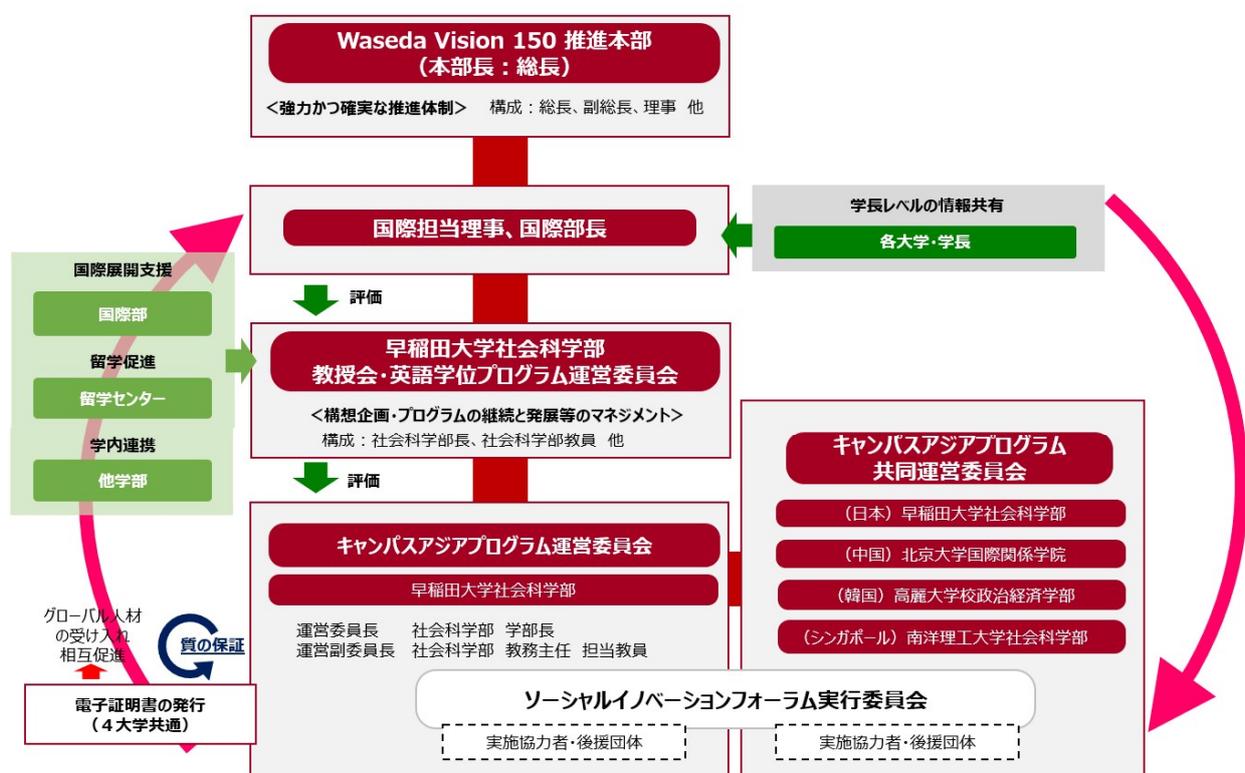


図3 質の保証を伴った大学間交流の枠組み形成の全体像

③ 補助期間終了後の事業展開

・アジア発の共同教育モデル：

早稲田大学、北京大学、高麗大学校、南洋理工大学での共同教育プログラムの実施により、文化的知性を備えたソーシャルイノベーターが600人規模で輩出される。補助期間終了後は、本プログラムの意義と成果を積極的に世界に向かって広報するだけでなく、アジア発の共同教育モデルとして高等教育における人材育成の実践の面においても貢献をなす。

また、本事業を通じて生み出されたソーシャルイノベーションプロジェクトやソーシャルイノベーションフォーラムを含む教育体系は、社会の諸問題をテーマにすることにより実際の現場で活躍できる高度人材を育成するだけでなく、ポストコロナ時代に必要な文化的知性を育むという点において、アジア社会の発展・回復・対話に寄与できるものであると言える。

補助期間終了後も本プログラムを積極的に発信することにより、アジア発の共同教育モデルの伝搬を目指す。

・ 他大学との共同教育連携の可能性 :

早稲田大学は、北京大学、高麗大学校、南洋理工大学だけでなく、アジア地域をはじめ全世界に強力なネットワークを構築している。本事業終了後は、4大学が本事業を通じて確立した共同教育プログラムをそれぞれのパートナー大学・機関と協力して発展させることにより、本事業の理念のさらなる発展が考えられる。本事業を通じて確立されるアジアにおけるネットワークに、アメリカやヨーロッパ等の他地域を積極的に組み入れることも視野に、本事業を通じた世界貢献の意義をさらに明確なものとする。

・ 本学社会科学部における教育展開 :

本事業を通じて生み出された教育体系やネットワークは、補助期間終了後、本事業の主管学部であった社会科学部の学部カリキュラムとさらに紐づけることにより、より学生にとって魅力的な教育体系の構築を目指す。具体的には、社会科学部では数年以内のカリキュラム改革を検討しており、学生が選択するコース（多文化共生コース等）の一部に取り込むことにより、補助期間終了後も学部内で持続可能な教育体系を目指す。

・ ダブルディグリーや大学院教育への発展性 :

本事業における4大学が連携する意義は、各大学の持つ環境・人材・教育資源を、共同教育プログラムを通してお互いが活用し、その効果と成果を最大化できることにあると言える。本事業においては、ソーシャルイノベーションプロジェクトやソーシャルイノベーションフォーラムなど、学生が主体的に課題を認識し、問いを立て、学び、議論し、提案するという教育的工夫が散りばめられており、この教育サイクルは学部ダブルディグリーや大学院教育にも発展できるものであると言える。補助期間終了後は、生み出された教育体系やネットワークを活かし、さらに高度な次元の教育への発展を目指す。

・ 卒業生組織の活用 :

本事業における4大学は、各国において今後のアジア社会を担う人材を育成・輩出する社会的義務を負った大学であると言える。本事業の実施により、文化的知性を備えたソーシャルイノベーターが600人規模で輩出され、卒業生組織として卒業後も繋がり合う仕組みを構築する。本卒業生組織には、今後各大学を卒業しアジア社会において活躍する人材を先導する役割を期待しており、参加4大学においては有効な組織活用を検討する。

④ 補助期間終了後の事業展開に向けた資金計画

・ 本学における既存の助成制度の活用 :

補助期間終了後は、本学における独自財源での助成制度を活用することを検討している。例として、本学国際部では、教員が引率する学生の海外渡航プログラムに対して教員・学生共に助成を行う「海外への学生引率プログラム助成制度」を設けている。補助期間終了後も、独自財源の助成制度の活用により、学生が積極的に海外渡航できる仕組みが持続できるよう試みる。

・ 外部における既存の助成制度の活用 :

補助期間終了後は、本学における独自財源での助成制度の活用と共に、トビタテ！留学 JAPAN、JASSO 海外留学支援制度、その他民間奨学会等、外部における既存の助成制度を積極的に活用することも目指す。

・ 担当職員、担当職員業務の内製化 :

本事業においては、日常的なプログラムの管理・運営を目的とした嘱託職員の雇用を予定している。補助期間終了後は、当該職員の業務ノウハウが蓄積され、既存の大学業務として内製化され、持続可能なプログラム運営ができることを目指し、然るべき部署・学部における業務として吸収できる体制を構築する。これにより、学生への財政支援以外の点においては、大学独自のリソースでの継続運営を可能にする。

補助期間における各経費の明細【年度ごとに1ページ】

補助金申請ができる経費は、当該事業の遂行に必要な経費であり、本プログラムの目的である大学の世界展開力強化のための使途に限定されます。
(令和3年度大学の世界展開力強化事業公募要領参照。)

(単位：千円)

<2021年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	2,490		2,490	
	①設備備品費	1,300		1,300	
	・WEBミーティング設備	1,000		1,000	
	・事務局用PC等	300		300	
	・				
	②消耗品費	1,190		1,190	
	・WEBミーティング周辺消耗品	400		400	
	・講義用消耗品	350		350	
	・事務局用消耗品	290		290	
	・書籍等	150		150	
	[人件費・謝金]	3,070		3,070	
	①人件費	2,800		2,800	
	・事務職員人件費 1名×2,000千円	2,000		2,000	12月～3月
	・TA人件費 2名×100千円×4か月	800		800	12月～3月
	・				
	②謝金	270		270	
	・キックオフシンポジウム講演謝金 6名×20千円	120		120	
	・ヒアリング謝金 15名×10千円	150		150	ループリック制作
	・				
	[旅費]				
	・				
	・				
	[その他]	10,240		10,240	
	①外注費	5,800		5,800	
	・ウェブサイト制作費用	3,500		3,500	
	・パンフレット制作費用	800		800	
	・各種ポスター制作費用	800		800	
	・各種資料英訳費用	550		550	
	・学習支援システム使用説明書制作費用	150		150	
	②印刷製本費	400		400	
	・パンフレット印刷費用	200		200	
	・ポスター印刷費用	200		200	学内外に掲出
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	・				
	④通信運搬費	140		140	
	・パンフレット等発送費用	50		50	
	・事務資料発送費用	50		50	
	・WEBミーティングライセンス 2名×20千円	40		40	職員用
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,900		3,900	
	・広報費用(広告掲出等)	2,500		2,500	
	・キックオフシンポジウム運営委託費用	600		600	
	・ループリック開発費用	500		500	
	・ウェブサイト管理費用	150		150	
	・オンライン証明書委託費用	150		150	
2021年度	合計	15,800		15,800	

(大学名：早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2022年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	630		630	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	630		630	
	・講義用消耗品	300		300	
	・事務局用消耗品	230		230	
	・書籍等	100		100	
	[人件費・謝金]	8,400		8,400	
	①人件費	8,400		8,400	
	・事務職員人件費 1名×6,000千円	6,000		6,000	4月～3月
	・TA人件費 2名×100千円×12か月	2,400		2,400	4月～3月
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]	1,000		1,000	
	・教職員海外渡航費 5名×100千円	500		500	
	・教職員海外滞在費 5名×100千円	500		500	
	・				
	・				
	[その他]	4,190		4,190	
	①外注費	500		500	
	・各種資料英訳費用	500		500	
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	③会議費				
	・				
	④通信運搬費	90		90	
	・事務資料発送費用	50		50	
	・WEBミーティングライセンス 2名×20千円	40		40	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,600		3,600	
	・学生支援経費(海外渡航費) 30名×100千円	3,000		3,000	
	・広報費用(広告掲出等)	400		400	
	・ウェブサイト管理費用	100		100	
	・オンライン証明書委託費用	100		100	
2022年度	合計	14,220		14,220	

(大学名：早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2023年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	508		508	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	508		508	
	・講義用消耗品	280		280	
	・事務局用消耗品	128		128	
	・書籍等	100		100	
	[人件費・謝金]	8,400		8,400	
	①人件費	8,400		8,400	
	・事務職員人件費 1名×6,000千円	6,000		6,000	4月～3月
	・TA人件費 2名×100千円×12か月	2,400		2,400	4月～3月
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]	1,000		1,000	
	・教職員海外渡航費 5名×100千円	500		500	
	・教職員海外滞在費 5名×100千円	500		500	
	・				
	・				
	[その他]	2,890	400	3,290	
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	90		90	
	・事務資料発送費用	50		50	
	・WEBミーティングライセンス 2名×20千円	40		40	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,800	400	3,200	
	・学生支援経費(海外渡航費) 30名×100千円	2,600	400	3,000	
	・ウェブサイト管理費用	100		100	
	・オンライン証明書委託費用	100		100	
2023年度	合計	12,798	400	13,198	

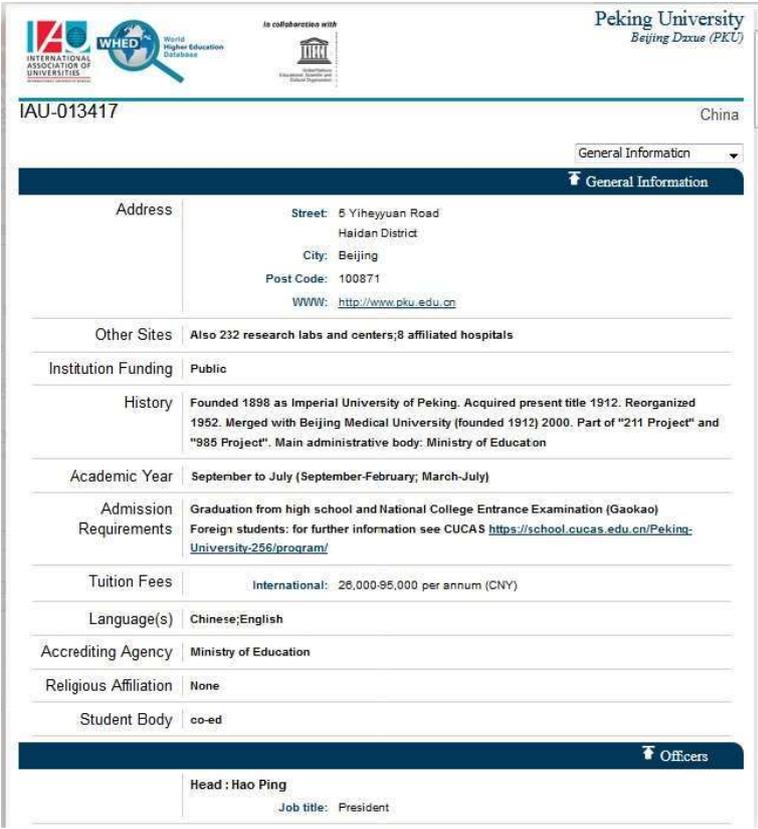
(大学名：早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2024年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	228		228	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	228		228	
	・講義用消耗品	150		150	
	・事務局用消耗品	48		48	
	・書籍等	30		30	
	[人件費・謝金]	7,200		7,200	
	①人件費	7,200		7,200	
	・事務職員人件費 1名×6,000千円	6,000		6,000	4月～3月
	・TA人件費 2名×50千円×12か月	1,200		1,200	4月～3月
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]	1,000		1,000	
	・教職員海外渡航費 5名×100千円	500		500	
	・教職員海外滞在費 5名×100千円	500		500	
	・				
	・				
	[その他]	3,090	600	3,690	
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	90		90	
	・事務資料発送費用	50		50	
	・WEBミーティングライセンス 2名×20千円	40		40	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	3,000	600	3,600	
	・学生支援経費(海外渡航費) 40名×85千円	2,800	600	3,400	
	・ウェブサイト管理費用	100		100	
	・オンライン証明書委託費用	100		100	
2024年度	合計	11,518	600	12,118	

(大学名：早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

(前ページの続き)		(単位：千円)			
<2025年度>	経費区分	補助金申請額 (①)	大学負担額 (②)	事業規模 (総事業費) (①+②)	備考
	[物品費]	166		166	
	①設備備品費				
	・				
	・				
	②消耗品費	166		166	
	・講義用消耗品	90		90	
	・事務局用消耗品	46		46	
	・書籍等	30		30	
	[人件費・謝金]	6,720		6,720	
	①人件費	6,720		6,720	
	・事務職員人件費 1名×6,000千円	6,000		6,000	4月～3月
	・TA人件費 2名×30千円×12か月	720		720	4月～3月
	・				
	②謝金				
	・				
	・				
	[旅費]	600		600	
	・教職員海外渡航費 3名×100千円	300		300	
	・教職員海外滞在費 3名×100千円	300		300	
	・				
	・				
	[その他]	2,880	600	3,480	
	①外注費				
	・				
	・				
	②印刷製本費				
	・				
	・				
	③会議費				
	・				
	・				
	④通信運搬費	80		80	
	・事務資料発送費用	40		40	
	・WEBミーティングライセンス 2名×20千円	40		40	
	・				
	⑤光熱水料				
	・				
	・				
	⑥その他(諸経費)	2,800	600	3,400	
	・学生支援経費(海外渡航費) 40名×80千円	2,600	600	3,200	
	・ウェブサイト管理費用	100		100	
	・オンライン証明書委託費用	100		100	
2025年度	合計	10,366	600	10,966	

(大学名：早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日) 北京大学 (英) Peking University		国 名	中華人民共和国		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1898年			
設 置 者 (学 長 等)	中国教育部					
学 部 等 の 構 成	数学科学、物理、化学、生命科学、地球・空間科学、建築・景観設計、心理学、情報科学技術、工学、ソフトウェア・微電子工学、環境科学・工学、中国語文学、歴史学、考古学、国際関係、経済、光華管理、外国語、法学、政府管理、芸術、教育、哲学系、マルクス主義学院、ニュース・メディア、元培、対外中国語教育、社会学、基礎医学、薬学、公衆衛生、看護学、教養学等					
学 生 数	総数	46,113人	学 部 生 数	16,372人	大学院生数	29,741人
受け入れている留学生数	6,857人	日 本 からの 留 学 生 数	182人			
海外への派遣学生数	466人	日 本 への 派 遣 学 生 数	27人			
W e b サ イ ト (U R L)	https://www.pku.edu.cn/					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
以下のとおり、WHED掲載大学と確認済み。 参考URL: https://www.whed.net/results_institutions.php						
 <p>The screenshot shows the WHED (World Higher Education Database) profile for Peking University (IAU-013417). The profile includes the following information:</p> <ul style="list-style-type: none"> Address: Street: 5 Yiheyuan Road, Haidian District, City: Beijing, Post Code: 100871, WWW: http://www.pku.edu.cn Other Sites: Also 232 research labs and centers; 8 affiliated hospitals Institution Funding: Public History: Founded 1898 as Imperial University of Peking. Acquired present title 1912. Reorganized 1952. Merged with Beijing Medical University (founded 1912) 2000. Part of "211 Project" and "985 Project". Main administrative body: Ministry of Education Academic Year: September to July (September-February; March-July) Admission Requirements: Graduation from high school and National College Entrance Examination (Gaokao). Foreign students: for further information see CUCAS https://school.cucas.edu.cn/Peking-University-256/program/ Tuition Fees: International: 26,000-95,000 per annum (CNY) Language(s): Chinese; English Accrediting Agency: Ministry of Education Religious Affiliation: None Student Body: co-ed Officers: Head: Hao Ping, Job title: President 						

(大学名: 早稲田大学) (タイプ A①: CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

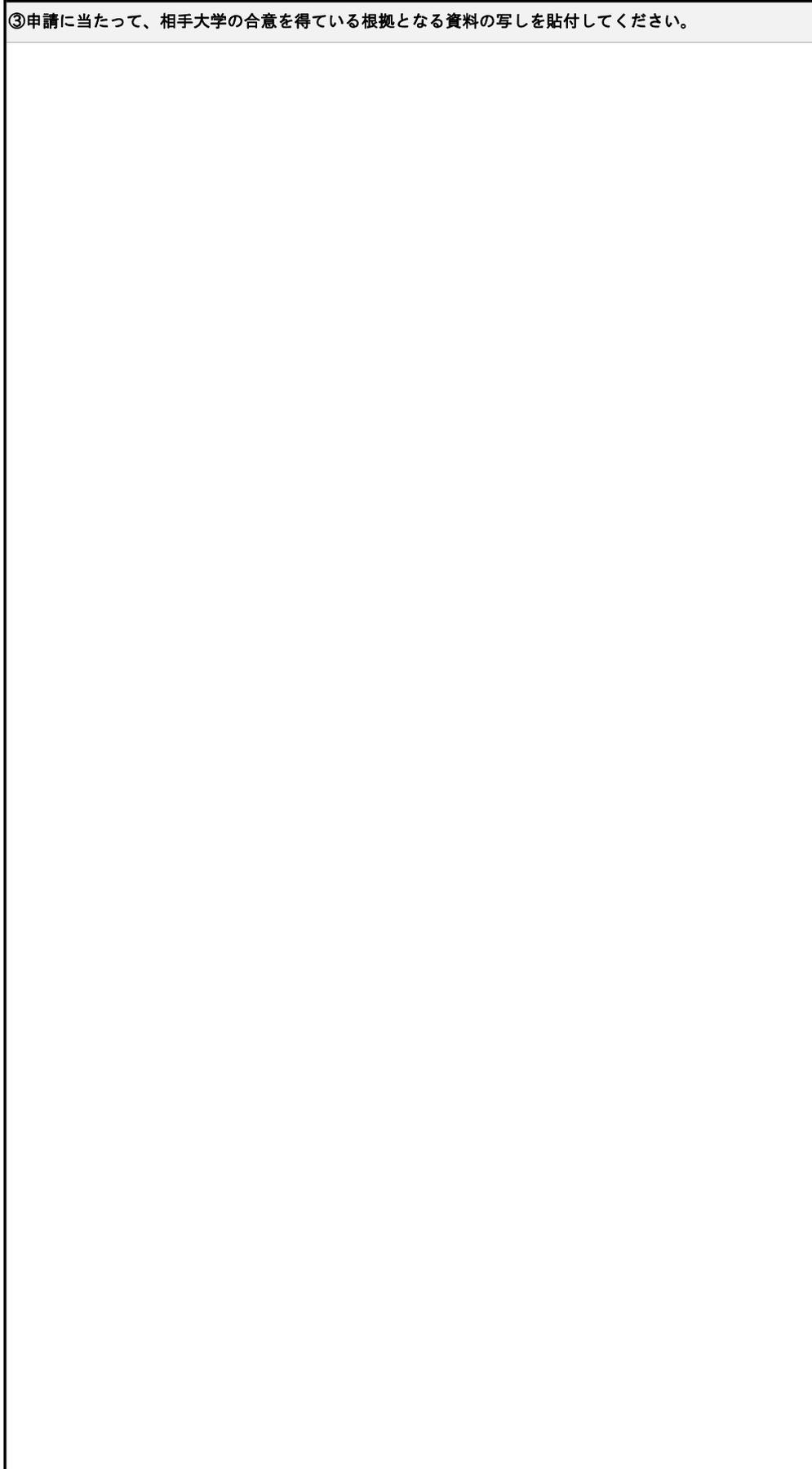
(大学名：早稲田大学) (タイプ A①：CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日)高麗大学校			国名	大韓民国	
	(英) Korea University					
設 置 形 態	私立	設 置 年	1905年(1946年)			
設 置 者 (学 長 等)	学校法人高麗中央学院					
学 部 等 の 構 成	<u>Undergraduates</u>		<u>Graduates</u>			
	Korea University Business School College of Liberal Arts College of Life Sciences and Biotechnology College of Political Science & Economics College of Science College of Engineering College of Medicine College of Education College of Nursing College of Health Science College of Informatics School of Art & Design Division of International Studies School of Media & Communication School of Interdisciplinary Studies School of Smart Security Division of Psychology Studies		Graduate School School of Law Graduate School of Business Administration Graduate School of International Studies Graduate School of Information Security Graduate School of Energy and Environment Graduate School of management of technology KU-KIST Graduate School of Converging Science and Technology Graduate School of Legal Studies Graduate School of Life and Environmental Sciences Graduate School of Policy Studies Graduate School of Engineering & Technology Graduate School of Education Graduate School of Public Health Graduate School of Computer and Information Technology Graduate School of Media & Communication Graduate School of Labor Studies Graduate School of Clinical Dentistry			
学 生 数	総数	35,002人	学 部 生 数	25,337人	大学院生数	9,665人
受け入れている留学生数	4,083人	日本からの留学生数	116人			
海外への派遣学生数	424人	日本への派遣学生数	94人			
Webサイト(URL)	http://korea.edu/mbshome/mbs/en/index.do					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。 韓国の認証機関KCUE (Korean Council for University Education)に登録されている。 参照URL : http://english.kcue.or.kr/board/bbs/board.php?bo_table=Resources_01_02#k						

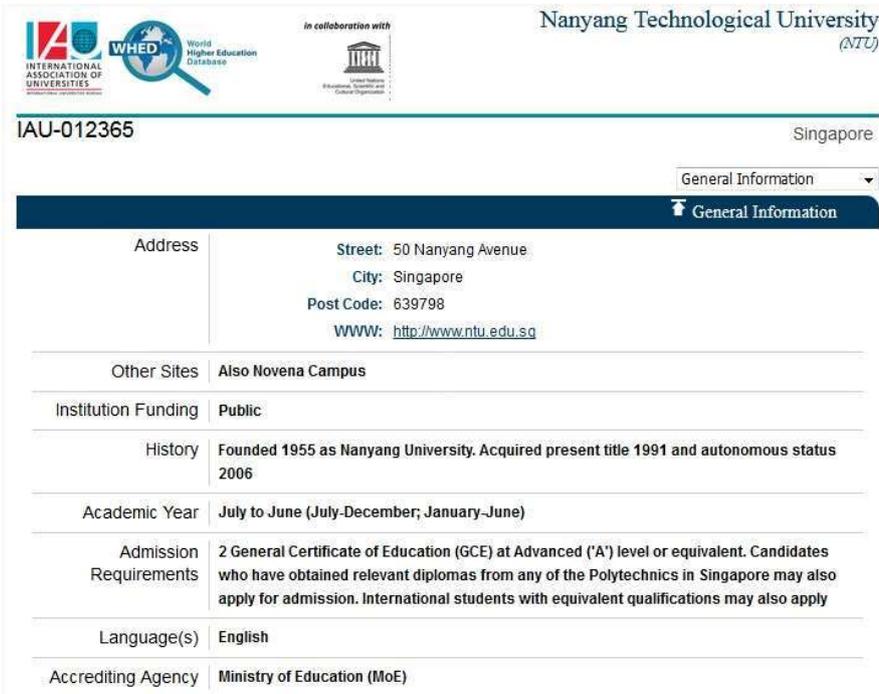
(大学名：早稲田大学

) (タイプ A①：CAプラス)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。



(大学名：早稲田大学) (タイプ A①：CAプラス)

海外相手大学の概要【相手大学ごとに①～③合わせて2ページ以内】						
①交流プログラムを実施する相手大学の概要						
大 学 名 称	(日)南洋理工大学 (英) Nanyang Technological University		国名	シンガポール		
設 置 形 態	国立	設 置 年	1981年			
設 置 者 (学 長 等)	シンガポール教育省					
学 部 等 の 構 成	Nanyang Business School College of Engineering College of Humanities, Arts, and Social Sciences College of Science Lee Kong Chian School of Medicine Graduate College National Institute of Education S. Rajaratnam School of International Studies					
学 生 数	総数	32,940人	学部生数	24,580人	大学院生数	8,360人
受け入れている留学生数	8,500人	日本からの留学生数	34人			
海外への派遣学生数	3,590人	日本への派遣学生数	87人			
Webサイト(URL)	https://www.ntu.edu.sg/index					
②記入した相手大学が認可等を受けていることについて記載してください。また、その根拠となるデータや資料等を貼付してください。						
以下のとおり、WHED掲載大学と確認済み。 参考URL: https://www.whed.net/results_institutions.php						
 <p>The screenshot displays the accreditation page for Nanyang Technological University (NTU) on the WHED (World Higher Education Database) website. The page includes the university's name, location (Singapore), and a dropdown menu for 'General Information'. The main content area shows the following details:</p> <ul style="list-style-type: none"> Address: Street: 50 Nanyang Avenue, City: Singapore, Post Code: 639798, WWW: http://www.ntu.edu.sg Other Sites: Also Novena Campus Institution Funding: Public History: Founded 1955 as Nanyang University. Acquired present title 1991 and autonomous status 2006 Academic Year: July to June (July-December; January-June) Admission Requirements: 2 General Certificate of Education (GCE) at Advanced ('A') level or equivalent. Candidates who have obtained relevant diplomas from any of the Polytechnics in Singapore may also apply for admission. International students with equivalent qualifications may also apply Language(s): English Accrediting Agency: Ministry of Education (MoE) 						

(大学名: 早稲田大学

) (タイプ A①: CAプラス

)

③申請に当たって、相手大学の合意を得ている根拠となる資料の写しを貼付してください。

(大学名：早稲田大学) (タイプ A①：CAプラス)

参考データ【国内の大学等1校につき、①～③は枠内に記入、④～⑥はそれぞれ指定ページ以内】
 ※人数等の算定に当たっては、原則として「学校基本調査」による定義に基づき記入。

大学等名 早稲田大学

①大学等全体における出身国別の留学生の受入総数（2019年5月1日現在）及び各出身国（地域）別の2019年度の留学生受入人数

※「留学生」とは、「出入国管理及び難民認定法」別表1に定める「留学」の在留資格を有する者に限る。
 ※「2019年度受入人数」は、2019年4月1日～2020年3月31日の出身国（地域）別受入人数を記入。
 ※「全学生数」には、日本人学生及び外国人留学生を含めた大学等全体の2019年5月1日現在の在籍者数を記入。

順位	出身国（地域）	受入総数	2019年度 受入人数
1	中国	3284	4118
2	韓国	669	746
3	台湾	403	538
4	アメリカ	317	488
5	インドネシア	97	111
6	タイ	83	104
7	フランス	64	120
8	イギリス	59	109
9	香港	55	81
10	シンガポール	50	68
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) ドイツ、ベトナム、カナダ、オーストラリア、マレーシア	666	1011
留学生の受入人数の合計		5747	7494
全学生数		50349	
留学生比率		11.4%	

(*)「受入総数」は学校基本調査の回答データ、(学校基本調査の対象となっていない)「2019年度受入人数」は本学における統計資料のデータを各々使用して算出。

②2019年度中に留学した日本人学生数及び派遣先大学合計校数

※教育又は研究等を目的として、2019年度中（2019年4月1日から2020年3月31日まで）に海外の大学等（海外に所在する日本の大学等の分校は除く。）に留学した日本人学生について記入。
 なお、2019年3月31日以前から継続して留学している者は含まない。

順位	派遣先大学の所在国 (地域)	派遣先大学名	2019年度 派遣人数
1	アメリカ	Boston University	36
2	アメリカ	Portland State University	33
3	中国	Peking University	30
4	アメリカ	University of Hawaii at Manoa	28
5	アメリカ	University of California, Davis	26
6	アメリカ	University of California	24
6	カナダ	The University of British Columbia	24
8	スウェーデン	Lund University	22
9	フランス	Jean Moulin University Lyon 3	21
9	スペイン	University of Salamanca	21
その他 (上記10カ国以外)	(主な国名) オーストラリア、アイルランド、香港、ニュージーランド等	(主な大学名) The University of Adelaide	809
	計 47 カ国	計 304 校	
派遣先大学合計校数		314	
派遣人数の合計			1074

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	早稲田大学						
③大学等全体における外国人教員数（兼務者を含む）（2020年5月1日現在）							
※「全教員数」には大学等に在籍する日本人教員も含めた全教員数を記入。							
※「うち専任教員（本務者）数」には教授、准教授、講師、助教、助手の専任の外国人教員の数をそれぞれ記入。 （いずれにも当てはまらない場合には、「助手」に含めること。）							
全教員数	外国人教員数						外国人教員の比率
	教授	准教授	講師	助教	助手	合計	
5462	75	63	440	27	57	662	12%
うち専任教員 （本務者）数	68	61	81	27	57	294	

大学等名	早稲田大学											
④取組の実績 【4ページ以内】												
○英語による授業の実施												
英語による学位プログラムの提供は、平成10年に設立されたアジア太平洋研究科および早稲田大学ビジネススクール（現・経営管理研究科）を皮切りに、国際情報通信研究科（平成12年）、情報生産システム研究科（平成15年）、国際教養学部（平成16年）の1学部4研究科に順次拡大されてきた。平成21年度に「国際化拠点整備事業（G30）」の採択を受け、平成22年度に政治経済学術院（政治経済学部、政治学研究科、経済学研究科）、理工学術院（基幹理工学部、創造理工学部、先進理工学部、基幹理工学研究科、創造理工学研究科、先進理工学研究科）、平成23年度に社会科学部、平成24年度に社会科学部研究科が英語による学位プログラムを設置した。その後、平成25年度に国際コミュニケーション研究科、平成29年度に文化構想学部およびスポーツ科学研究科、平成30年度に法学研究科(LLM)が英語学位プログラムを設置し、現在では7学部15研究科において英語のみによる学位取得が可能となっている。												
<英語学位プログラム在籍者数(2020年5月1日現在)>												
学部大学院名	2020年	学部大学院名	2020年									
政治経済学部	325	大学院基幹理工学研究科	119									
文化構想学部	33	大学院創造理工学研究科	124									
社会科学部	101	大学院先進理工学研究科	69									
基幹理工学部	83	大学院環境・エネルギー研究科	1									
創造理工学部	65	大学院情報生産システム研究科	491									
先進理工学部	41	大学院国際情報通信研究科	1									
国際教養学部	662	大学院社会科学部研究科	44									
大学院政治学研究科	25	大学院スポーツ科学研究科	23									
大学院経済学研究科	72	大学院国際コミュニケーション研究科	133									
大学院法学研究科	13	大学院アジア太平洋研究科	329									
大学院商学研究科	6	大学院経営管理研究科	151									
	合計		2,911									
○異文化交流センター（ICC）による日本人学生・留学生交流												
留学生と日本人学生の相互交流を促進し異文化理解を深めるため、平成18年にICCを設立した。公募によって選ばれた在学生からなる学生職員リーダーが主体となり、学生の視点からプログラムやイベントを企画・運営する。学生間の交流のみならず、学生と教職員、海外からの訪問研究員等の交流、学生と地域の交流など、本学が保有するあらゆる人脈を活用した国際的な交流活動を展開している。												
○海外の大学と連携して学位取得を目指すプログラム												
平成16年に北京大学、復旦大学とダブルディグリープログラム（DDP）を立ち上げ、以後、国立台湾大学、シンガポール国立大学、南洋理工大学、上海交通大学、香港科技大学、高麗大学校、コロンビア大学、アラム・カレッジ、ESCP、国立政治大学ともDDPを実施している。学士課程において学位を取得した本学および海外連携大学の学生の多くが、海外を含む有力大学大学院への進学や国内外の有力企業への就職を決めるなど、受入・派遣ともに着実に実績を上げている。平成28年度には博士後期課程学生共同研究指導プログラム（JSP/コチュテル）の構築についてモナシュ大学、高麗大学校、ボン大学、ブリュッセル自由大学と相次いで合意し、それぞれ実施している。これら海外大学との連携による学位プログラムの構築・運営にあたっては、相手大学と緊密な連携を通じて大学間のより強固な関係が構築されている。												
<海外大学と連携して学位取得を目指すプログラム受入・派遣者数>												
プログラム	大学（一部）	課程	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
			受入	派遣								
DDP	北京大学	学部	-	13	6	20	9	15	6	19	6	5
		修士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		博士	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0
	復旦大学	学部	0	3	1	5	2	2	2	6	0	3
		修士	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		博士	0	0	2	1	2	1	0	0	1	0
	国立台湾大学	学部	4	1	7	1	6	2	4	1	1	0
		修士	0	0	2	1	2	1	0	0	1	0
	高麗大学校	学部	-	-	-	-	3	2	0	0	5	0
	シンガポール国立大学	学部	0	5	2	1	0	2	2	2	0	1
コロンビア大学	修士	2	0	1	0	2	2	1	0	0	0	
GLCA/ACM	学部	2	0	1	0	2	2	2	0	0	0	
コチュテル	フルシャワ工科大学	博士	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	ブリュッセル自由大学	博士	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	ピサ大学	博士	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
JSP	モナシュ大学	博士	0	2	0	0	1	0	1	0	0	0
	ボン大学	博士	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0
	ウブサラ大学	博士	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	早稲田大学				
④取組の実績	【4ページ以内】				
○海外の有力大学が参加する国際的ネットワークへの参加等の実績					
＜国際ネットワークへの参加＞					
コンソーシアム	参加機関				
Association of Pacific Rim Universities (APRU)	オーストラリア(Australian National University, University of Melbourne, University of Sydney, The University of New South Wales, The University of Queensland, Monash University)、カナダ(University of British Columbia, Simon Fraser University)、チリ(University of Chile)、中国・香港(復旦大学、香港科技大学、南京大学、北京大学、清華大学、香港大学、香港中文大学、中国科学技術大学、浙江大学、中国科学院大学、ハルビン工業大学、上海交通大学、中山大学、同濟大学、西安交通大学)、台湾(国立台湾大学、国立清華大学)、インドネシア(University of Indonesia)、日本(慶應義塾大学、名古屋大学、東北大学、早稲田大学、九州大学)、韓国(高麗大学校、ソウル国立大学校、延世大学校、KAIST、POSTECH)、マレーシア(University of Malaya)、メキシコ(Monterrey Institute of Technology)、ニュージーランド(University of Auckland)、フィリピン(University of the Philippines)、ロシア(Far Eastern Federal University)、シンガポール(National University of Singapore, Nanyang Technological University)、タイ(Chulalongkorn University)、米国(California Institute of Technology, University of California, Berkeley, University of California, Davis, University of California, Los Angeles, University of California, Riverside, University of California, San Diego, University of California, Santa Barbara, University of California, Santa Cruz, University of Hawai'i at Mānoa, University of Oregon, University of Southern California, University of Washington)、コロンビア(Universidad de los Andes)、エクアドル(Universidad San Francisco de Quito)				
Universitas 21 (U21)	オーストラリア(University of Melbourne, The University of New South Wales, The University of Queensland)、カナダ(McMaster University)、チリ(Pontifical Catholic University of Chile)、中国・香港(復旦大学、上海交通大学、香港大学)、日本(早稲田大学)、韓国(高麗大学校)、メキシコ(Monterrey Institute of Technology)、ニュージーランド(University of Auckland)、シンガポール(National University of Singapore)、インド(University of Delhi)、アイルランド(University of College Dublin)、南アフリカ(University of Johannesburg)、スウェーデン(Lund University)、スイス(University of Zurich)、オランダ(University of Amsterdam)、イギリス(University of Birmingham, The University of Edinburgh, University of Glasgow, University of Nottingham)、米国(University of Connecticut, University of Maryland, UC Davis)、ベルギー(KU Leuven)				
ASEAN+3 UNet	ブルネイ(Universiti Brunei Darussalam)、カンボジア(Royal University of Phnom Penh, Royal University of Law and Economics)、インドネシア(Universitas Gadjah Mada, Universitas Indonesia, Institut Teknologi Bandung, Universitas Airlangga)、ラオス(National University of Laos)、マレーシア(Universiti Malaya, Universiti Sains Malaysia, Universiti Kebangsaan Malaysia, Universiti Putra Malaysia, Universiti Utara Malaysia)、ミャンマー(Yangon Institute of Economics, University of Yangon, University of Mandalay)、フィリピン(De La Salle University, University of the Philippines, Ateneo de Manila University)、シンガポール(National University of Singapore, Nanyang Technological University, Singapore Management University)、タイ(Chulalongkorn University, Burapha University, Mahidol University, Chiang Mai University, Prince of Songkla University)、ベトナム(Vietnam National University-Hanoi, Vietnam National University-Ho Chi Minh City, Can Tho University)、中国(広西大学、貴州大学、北京大学、厦門大学、雲南大学)、日本(千葉大学、金沢大学、慶應義塾大学、熊本大学、京都大学、長崎大学、新潟大学、岡山大学、東京工業大学、早稲田大学)、韓国(中央大学校、全南大学校、東国大学校、大田大学校、慶熙大学校、ソウル国立大学校)				
Venice International University (VIU)	米国(Boston College, Duke University)、イタリア(Ca' Foscari University of Venice, National Research Council of Italy, Università Iuav di Venezia, University of Padova, Tor Vergata University of Rome, Metropolitan City of Venice)、ロシア(European University at St. Petersburg)、カナダ(Institut National de la Recherche Scientifique)、ベルギー(KU Leuven)、韓国(高麗大学校)、ドイツ(Ludwig Maximilians Universität)、スロベニア(University of Ljubljana)、イスラエル(Tel Aviv University)、フランス(University of Bordeaux)、スイス(University of Lausanne)、日本(早稲田大学)、中国(清華大学)、イギリス(University of Exeter)、南アフリカ(Stellenbosch University)				
他、Universities Research Association (URA)、Quantitative Techniques for Economics and Management (QTEM)、East Asia - Nordic/Benelux University Consortium (ENUC)、International Association of Universities (IAU)等に加盟している。					
○国際化に対応するための外国人教員・日本人教員の採用やFD等による教員の資質向上の実績					
多様な学問・文化・言語・精神が交流するグローバルな教育研究拠点を形成するため、優秀な外国人教員採用を行うとともに、国外において学位を取得した日本人教員の採用にも積極的に取り組んできた。また、教育の質向上に大学全体として取り組むため、国際的な視点に立ったファカルティ・ディベロップメント(FD)を推進している。					
＜外国人教員採用数＞					
年度	2016	2017	2018	2019	2020
教授	8	5	6	5	9
准教授	10	17	23	16	15
講師	130	130	192	157	330
助教	11	7	5	5	5
外国人教員採用数合計(A)	159	159	226	183	359
教員採用数(B)	2427	2445	2510	2460	3747
比率(A/B)	6.6%	6.5%	9.0%	7.4%	9.6%
＜国外で学位(修士以上)を取得した日本人専任教員数＞					
年度	2016	2017	2018	2019	2020
採用数(A)	15	16	14	12	10
日本人専任教員数合計(B)	194	186	197	209	210
比率(A/B)	7.7%	8.6%	7.1%	5.7%	4.8%

大学等名	早稲田大学				
④取組の実績	【4ページ以内】				
○海外協定校派遣FDプログラム					
平成20年度より、本学教員の英語での授業計画の構築を支援し、英語での提供科目数の増加を図ることを目的としてFDプログラムを開発した。これは、本学教員をGLCA/ACMに加盟するリベラルアーツ・カレッジ、ワシントン大学（シアトル）等に約2週間派遣し、教授法ワークショップ、英語によるプレゼンテーション・スキル講座、模擬授業などの研修に参加させ、教育能力の向上、教育方法の改善の機会を提供し、国際的に通用する学習効果の高い授業運営を実現することを支援するものである。					
<ファカルティ・ディベロップメント 海外協定校派遣プログラム参加者数>					
学術院別	2016	2017	2018	2019	2020
政治経済学術院	1	0	4	2	0
法学学術院	0	1	2	1	0
文学学術院	1	1	2	2	0
教育・総合科学学術院	0	0	0	0	0
商学学術院	3	1	2	2	0
理工学術院	6	4	12	5	0
社会科学総合学術院	0	1	1	5	0
人間科学学術院	1	2	1		0
スポーツ科学学術院	1	1	5	5	0
国際学術院	0	0	0	3	0
高等研究所	1	2	1	0	0
日本語教育研究センター	1	1	0	0	0
GEC	1	0	0	0	0
大学総合研究センター	0	1	1	0	0
平山郁夫記念ボランティアセンター	0	0	0	0	0
留学センター	0	0	0	0	0
合計	16	15	31	25	0
派遣先別	2016	2017	2018	2019	2020
ポートランド州立大学	0	0	0	0	0
ワシントン大学(シアトル)	14	14	12	15	0
GLCA/ACM: 五大湖・中西部私立大学連盟	2	1	0	2	0
クイーンズランド大学	N/A	N/A	19	8	0
合計	16	15	31	25	0
○英語のできる国際担当職員の配置、職員の研修プログラムなどの事務体制の国際化の実績					
国際部・留学センター関係職員、および海外拠点職員（合計約100名以上）のほぼ全てが英語もしくはその他の外国語での業務遂行が可能である。また、英語で学位を提供している学部・研究科を中心に外国語能力を含めた国際的視野を持った職員を配置している。更に、職員の海外派遣研修として、以下の内容を実施している。					
<ul style="list-style-type: none"> 一 大学院研修：大学院に正規生として入学し、大学行政に関する分野の修士号を取得する。 一 業務経験型研修：国内外の教育研究機関・企業等に拠点をおき、業務体験・実務研修を通し、専門的知識や業務ノウハウおよび国際対応能力を習得する。 一 海外協定大学等派遣研修：英語圏および中国の協定校において、語学研修および協定大学の各部署でインターンシップを行い、海外の大学に関する知識を深めるとともに、教育研究支援、学生募集、留学生支援、留学プログラムの業務を経験し、新たなサービスやプログラム等の開発や実現に活かす。 					
<職員の海外協定大学等派遣研修>					
派遣年度	派遣国	派遣先大学	箇所名(派遣当時)		
2016	ニュージーランド	オークランド	留学センター		
2016	アメリカ	ポートランド州立大学	理工・教学支援課		
2016	カナダ	アルバータ大学	奨学課		
2016	アメリカ	UCLA	商学学術院		
2017	カナダ	クイーンズ大学	総務課		
2017	オーストラリア	マッコーリー大学	理工センター総務課		
2017	アメリカ	サンフランシスコ州立大学・SFオフィス	政治経済学術院		
2017	韓国	高麗大学校	政治経済学術院		
2017	イギリス	バーミンガム大学	グローバルエデュケーションセンター		
2017	カナダ	カルガリー大学	学生生活課		
2017	オーストラリア	モナシュ大学	技術職		
2018	カナダ	カルガリー大学	技術職一系		
2018	イギリス	バーミンガム大学	研究推進部研究支援課		
2018	オーストラリア	アデレード大学	奨学課		
2018	オーストラリア	モナシュ大学	文学学術院		
2019	イギリス	バーミンガム	国際教養学部・国際コミュニケーション研究科事務所		
2019	アメリカ	サンフランシスコ事務所	教育・総合科学学術院		
2019	アメリカ	サンフランシスコ事務所	総務部法人課		
2019	アメリカ	ポートランド州立大学	所沢総合事務センター		
2019	オーストラリア	ニュー・サウス・ウェールズ大学	文学学術院事務所		

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	早稲田大学				
④取組の実績	【4ページ以内】				
<TOEICスコア700点以上専任職員採用者>					
年度	2016	2017	2018	2019	2020
該当者	12	14	17	11	7
新規採用者数合計	24	28	26	35	30
比率	50%	50%	65%	31%	23%
<語学研修受講者数>					
年度	2016	2017	2018	2019	2020
Tutorial English	15	11	11	12	10
Online English	22	11	8	4	1
Tutorial 中国語	0	0	—	—	—
オンライン中国語	1	0	0	0	0
オンライン韓国語	2	1	0	0	0
プライベート英会話	10	14	5	24	6
College Administration English	10	8	5	11	15
<英文メール・ライティング研修>					
年度	2016	2017	2018	2019	2020
専任・常勤嘱託	29	29	29	45	35
派遣社員	-	-	-	-	-
○厳格な成績管理と出口管理の厳格化等の実績					
<p>平成26年に大学総合研究センターを設置し、その教育方法研究開発部門では厳格な成績管理、履修可能な上限単位数の設定、明確なシラバスの活用について取り組んでいる。GPAを全学的に導入し、成績評価基準の統一を行っている。成績評価の方法は各科目のシラバスに明示しており、評価対象は「試験」、「レポート」、「平常点」、「その他」に分け、それぞれに「割合%」及び「評価基準」をあらかじめ明記している。各授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学習を必要とする内容をもって構成することを標準とすることを学則に定め、履修可能な上限単位数を各学部・研究科で設定している。また、冊子、インターネット、本学専用学習ツール「WASEDA Moodle」という3つの媒体によって、学生と教員が授業に臨む際に役立つ授業情報が提供されている。出口管理としては、卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマ・ポリシー）を各学部・研究科が掲げる「3つの方針」（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）の一つとして、学生に提示している。</p>					
○オンラインを用いた国際教育					
<p>オンラインを用いた国際教育を既存の教育活動へ融合させ、ポストコロナ期の国際教育モデルを確立するための検討を進めている。令和3年より、オンラインを用いた国際教育のコンテンツを「Global Online Academic Learning (GOAL)」と総して包摂し、協定大学とのバイラテラルな連携や国際コンソーシアムでの共同プログラムなど、多様な取組みや設計を展開している。</p>					
APRU Virtual Student Exchange (VSE) Academic Courses ^①	国際コンソーシアム Association of Pacific Rim Universities (APRU) に加盟する29大学が、オンライン授業を相互開放する取り組み。現在約150の正課科目が提供されている。本学からは政治経済学部、社会科学部、商学部、文化構想学部、国際教養学部が参画し（2021年7月現在）、今後さらに学部を拡張する予定である。 ^②				
APRU Virtual Student Exchange (VSE) Co-Curricular Programs ^①	APRUに加盟する大学で開催されるオンラインイベントを、加盟大学間で相互開放する取り組み。学生は専用サイトの情報を確認のうえ、随時、希望するイベントに参加することが可能。本学は2021年2月より参加。 ^②				
U21 Global Citizenship Course ^①	19ヶ国・地域27大学が参加する国際コンソーシアム Universitas 21 (U21) が主催する約3週間のオンラインプログラム。SDGsをテーマに、動画視聴、レポート作成、Zoomによる双方向のディスカッション（週1回）、プレゼンテーションと学生間のピアレビュー等を行う。第1回目は2020年10月に開催され、約1,500名の学生が参加（うち早稲田大学は91名）。第2回目は2021年3月に開催され、約2,000名の学生が参加（うち早稲田大学は80名）。 ^②				
Yale Summer Programs ^①	イェール大学が6～8月に開催するサマーセッションをオンラインで受講。早稲田大学は10名の優先枠を確保している。2021年度は8名の学生が参加予定。文化構想学部では、履修成果を単位換算可能としている（8名中3名が該当）。 ^②				
留学センター短期留学プログラム（オンライン版） ^①	オンラインを用いた短期留学プログラム（語学研修）を広く学生へ提供するため、早稲田大学が自主開発した。2021年夏は13大学14プログラムを募集。大学の所在地はアメリカ、イギリス、カナダ、スペイン、台湾、ニュージーランド、フィリピン、マルタ、ロシアの9ヶ国・地域に及ぶ。2021年春プログラムの参加者は48名、2021年夏プログラムは64名の学生が参加予定である。 ^②				

大学等名	早稲田大学
⑤事業の評価【1事業ごとに1ページ以内】	
スーパーグローバル大学創成支援事業 令和2年度中間評価結果	
大学名	早稲田大学
整理番号	A13
構想名	Waseda Ocean構想 ～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～
◇スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会における評価	
(総括評価)	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
A	
(コメント)	<p>本構想は、早稲田大学の中長期計画である「Waseda Vision 150」の延長線上に位置付けられており、「地球規模の課題の解決と未来を創造する研究・教育システムの構築」、「教育・研究における徹底的な国際化の推進」、「教員採用システムと大学運営のガバナンスを抜本的に改革」という3つの目標を有するものである。</p> <p>事業が採択された平成26年度から令和元年度末までの6年間で、総長の強力なリーダーシップの下、Waseda Vision 150 推進本部を中心とした体制で本事業を展開し、これまでに目標達成に向けて多くの成果を挙げてきた。</p> <p>本構想の最も優れた特徴は、6つ（平成29年度以降7つ）の卓越した研究分野のモデル拠点に資源を集中投下することにより、大学の教育研究力及び国際的プレゼンス・評価を高めようというユニークな戦略である。この戦略は概ね成功しており、その結果、QS分野別大学ランキングにて、平成28年の世界100位以内3分野から令和2年の10分野へと大きく飛躍した。</p> <p>モデル拠点だけではなく大学全体も徹底した組織改革を行い、教育研究及び組織文化の国際化を着実に進め、国際的競争力を付けている。外国語による授業数は確実に増加しており、外国語のみで卒業できるコース数も令和元年度の目標値を達成した。科目のナンバリング、GPA制度の導入・活用、シラバスの英語化も順調に進んでいる。クォーター制も導入済みでうまく機能している。ガバナンス面に関しても、年俸制や訪問教員制度、JA制度の導入により、海外からの優秀な教員の数を増やすことができ、意思決定機関等へも外国人の参画が見られる。</p> <p>一方で、課題も少なからず残されている。それを端的に物語っているのは、大学独自の達成目標のうち定量的目標が1つも達成されていないことである。高い目標を掲げたことは理解するが、その他にも外国人教職員や全学生に占める外国人留学生の数・割合や日本人学生の留学経験者数が伸び悩んでいる。年俸制やテニユアトラック制は導入されたものの更に活用する余地があり、人事評価制の導入・活用も十分に行われているとは言えないため改善が必要である。</p> <p>最後に、財政支援期間終了後を見据えた自走化について、大学の制度改革は既に内在化しており、自走化は十分に可能と思われる。財政確保については、総長のリーダーシップの下、財政基盤の強化を目指す様々な取組を進めており、着実な成果を上げてきた。結果として、自走化する財源をほぼ確保していると思われる。収入を増やす様々な取組、特に Waseda Endowment の導入を高く評価したい。</p>

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	早稲田大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
<p>【実施中の補助金事業】</p> <p>●研究拠点形成費等補助金「卓越大学院プログラム」 「パワー・エネルギー・プロフェッショナル育成プログラム（PEP）」として、本学にて国際競争力を有する理工学分野（分散協調電力システムによる「電理工学分野」と新機能・デバイスを創出する「マテリアル分野」）、および人社会分野（エネルギー「制度」「社会」「経済」等）において、Society 5.0のコアとなる「エネルギーバリューチェーンの最適化」による新産業創出を様々なセクターで主導する「知のプロフェッショナル」の輩出を目的に、本学を中心に国公立13連携大学にて5年一貫博士人材育成プログラムを展開する。</p> <p>●研究拠点形成費等補助金「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT-Pro）」 「スマートエスイー：スマートシステム&サービス技術の産学連携イノベティブ人材育成」として、本学を中心にWASEDA NEO（東京都コレド日本橋）を拠点に第一線の教育者・研究者・実務家が、超スマート社会を国際的にリードするイノベティブ人材を育成するAI・IoT・ビッグデータ技術分野のビジネススクールとしての社会人学び直しプログラムを展開する。</p> <p>●国際化拠点整備事業費補助金「スーパーグローバル大学創成支援（トップ型：タイプA）」 構想名称「Waseda Ocean構想～開放性、多様性、流動性を持つ教育研究ネットワークの構築～」として、本学の中長期計画「Waseda Vision 150」で掲げた諸改革を加速させる位置づけで全学の国際化へ向けた事業を展開する。トップダウンで選定した7つのモデル拠点（国際日本学、実証政治経済学、健康スポーツ科学、ICT・ロボット工学、ナノ・エネルギー、数物系科学、グローバルアジア）の取組が本学独自の特色ある戦略であり、先行して集中投資することで、新たな国際的教育・研究プログラム構築に向けた教育・研究環境整備を支援し、その成果を全学的に波及している。</p> <p>●科学技術人材育成費補助金「次世代アントレプレナー育成事業（EDGE-NEXTプログラム）」 「EDGE-NEXT人材育成のための共創エコシステムの形成」として、前身のEDGEプログラム（本学・理工学術院と商学大学院の連携教育プログラム）の成果を基盤に、山形大学、滋賀医科大学、東京理科大学、多摩美術大学といった協働機関の強みや国内外の産学官の英知を結集することにより、専門的基礎能力を有し、鋭利な発想、体系的な方法論により新たな市場を開拓し、「グローバルリーダー」「地域貢献」を体現する起業人材を文理融合で養成する。</p> <p>●科学技術人材育成費補助金「データ関連人材育成プログラム（D-DRIVE）」 「高度データ関連人材育成プログラム（D-DATa: Development of Data Analysis Talents）」として、主に博士課程の学生が各自の専門分野とは別に、データサイエンスを学ぶことで研究力の向上やキャリアアップを目指す人材育成プログラム。自習用オンデマンドコンテンツやカスタマイズした教育プログラムを提供し、「高度な専門性」×「データ科学」を兼ね備えた博士人材を育成することで、新たな研究領域の開拓・キャリアアップを図る。</p> <p>●研究大学強化促進事業 本事業の構想において、本学は、中長期計画「Waseda Vision 150」に基づいた研究力強化の取り組みを着実に実行することで、世界と競える研究者集団を形成し、強みである社会の課題と結び付いた研究を推進することを掲げた。本事業を活用して研究推進体制の強化と研究環境の整備・改革を加速させ、学生納付金に頼らない研究推進体制の自立回転のスキーム（「研究の事業化」）を構築し、「国際研究大学」としての地位の確立を目指す。</p> <p>●オープンイノベーション機構の整備事業 本学版オープンイノベーション機構として、本学独自の組織であるオープンイノベーション戦略研究機構を設けるとともに、クリエイティブ・マネージャーと称する専門家を企業から招聘する。また、本学の次代を担う研究者を核とし、企業と様々なマネジメントモデルで共同研究を進める研究開発プロジェクト（リサーチ・ファクトリー）を定め、各プロジェクトにおいて対企業の研究マネジメントを強化する。</p>	

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)

大学等名	早稲田大学
⑥他の公的資金との重複状況 【2ページ以内】	
●先端研究設備整備補助事業（研究施設・設備・機器のリモート化・スマート化）	
<p>新型コロナウイルス感染症の流行下にあつて、感染クラスターを発生させないよう利用者を最小限に絞る、遠隔利用に対応し、必要に応じて代行測定するなど、研究現場における技術職員の献身的なサポートが続いている。こうした状況下で、利用頻度の高い共用機器について、遠隔化・自動化を優先的に進めていくため、これまで多くの研究者に利用されている研究設備・機器において遠隔化・自動化機能を有する研究設備・機器に更新することで、現在の感染リスク低減が求められる状況下でも研究活動を継続できる環境を構築すると同時に、遠隔地のキャンパスからでも研究設備・機器が利用できる環境を整備することで、従来よりも利用者の幅が拡大することを見込んでいる。また本学内に留まらず、他大学や研究機関、民間企業などにも広く公開された共用設備・機器として利用を促進していく。</p>	
●特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援（一般型）～	
<p>共同研究拠点で実施される環境整合材料の研究は、「長寿命」「リサイクル」「省エネルギー」の3つの方向性に基づいて行う。これら研究テーマが縦糸であるのに対して、横糸としての研究グループとして、1.「環境整合構造材料・プロセス」グループ、2.「環境整合機能性材料」グループ、3.「環境整合材料物性」グループを設置し、それぞれの研究手法を用いて各テーマを研究する。さらに、環境整合材料全般についての解析、評価を行い、長寿命、リサイクル、省エネルギーそれぞれの評価度因子の確立を目指すためのグループとして、4.「環境整合材料の設計・評価」グループを設置する。</p>	
<p>各グループの研究者が公募に基づく共同研究を受入れることによって、研究テーマを縦糸とした異分野間の融合（横糸）によるシナジー効果を積極的に推進する。これにより、環境に整合した構造材料と機能性材料の基盤技術、および材料物性科学の学理を確立し、革新的な環境整合材料の創製・社会実装を目指す。</p>	
【現在申請（審査中）の補助金事業】	
●大学改革推進等補助金「知識集約型社会を支える人材育成事業メニューⅢインテンシブ教育プログラム」	
<p>「ソーシャルイノベーション・アクセラレートプログラム」として、「学際性、臨床性、国際性」の3つ理念により学際教育を活かした課題解決型教育や社会連携実習を展開する本学・社会科学部にインテンシブ教育を先行導入する。事業を通じ、①知を結集させるCross-Disciplinary Approachでの「学際性」の深化・多面化、②能動的学習機会の拡大による「臨床性」「国際性」の伸展により、学生の成長を加速化させる。①で学際教育ルーブリックを開発し、学修成果の可視化・学際教育のモデル化を図り、②を含め推進するクォーター制の教育成果を検証して全学展開する。知を集約してグローバルイシューに取組み社会変革を共創するソーシャルイノベーターの育成と、本学の教育システム改革の牽引を目指す。</p>	
【その他採択中の公的資金・公的資金による取組】	
●海外留学支援制度（協定派遣・協定受入）	
<p>一般公募枠において、協定派遣12件463人月、協定受入1件5人月、重点政策枠において、協定派遣1件36人月、協定受入1件14人月、合計15件518人月の採択がなされた。なお、本事業と趣旨が重複して採択されているプログラムはない。</p>	
●日本学術振興会が行っている国際交流事業	
<p>日本学術振興会が行っている国際交流事業のうち、本学は「海外特別研究員」「外国人招へい研究者」「外国人特別研究員（一般・欧米短期・戦略）」「二国間共同研究・セミナー」「特定国派遣研修者」「研究拠点形成事業」「JSPSサマー・プログラム」「日独共同大学院プログラム」「国際共同研究事業」「論文博士号取得希望者に対する支援時事業」などのプログラムにおいて補助金を受けている。これらは本学に所属する教員、研究者、大学院生、あるいはそれらの所属する研究科における個別の教育・研究について直接経費を補助されるものであり、今回の事業とは取り組む対象・内容が異なる。</p>	

(大学名： 早稲田大学) (タイプ A①:CAプラス)